

県からの説明事項

【項目 1】 能登半島地震における岩手県の対応について（復興防災部）

[資料 1] 令和 6 年能登半島地震に伴う岩手県応援本部の対応状況について

【項目 2】 令和 6 年度岩手県当初予算（案）について（政策企画部等）

[資料 2] 令和 6 年度岩手県一般会計当初予算（案）のポイント

[資料 3] 令和 6 年度当初予算（案）に係る主要事業（抜粋）一覧

[別冊 1] 令和 6 年度当初予算（案）のあらまし

[別冊 2] 各部局における令和 6 年度の主要事業について

令和6年能登半島地震に伴う岩手県応援本部の対応状況（第22報）

令和6年2月7日（水）10時00分現在
 岩手県復興防災部防災課 防災危機管理担当
 電話 019(629)5155

令和6年1月1日（月）16時10分頃に、石川県能登地方を震源とする最大震度7の地震が発生しました。

今後、職員派遣等の支援要請が見込まれ、情報の一元化を図る必要があることから、1月5日（金）16時に、復興防災部内に「令和6年能登半島地震に係る岩手県応援本部（本部長：復興防災部長）」を設置しました。（下線部は、前回からの変更点）

1 地震の状況

- (1) 震源地：石川県能登地方
- (2) マグニチュード：7.6（暫定値）
- (3) 震源の深さ：約16km（暫定値）
- (4) 大津波警報・津波警報：1月1日（月）16時22分に発表、1月2日（火）1時15分に全て解除

2 政府、石川県等の対策本部の設置状況

- (1) 政府：1月1日（月）22時40分に非常災害対策本部設置（本部長 内閣総理大臣）
- (2) 全国知事会：1月2日（火）14時00分に緊急広域災害対策本部設置（本部長 全国知事会長）
- (3) 消防庁：1月1日（月）16時10分に災害対策本部設置（本部長 消防庁長官）
- (4) 石川県：1月1日（月）16時06分に災害対策本部設置（本部長 県知事）
- (5) 新潟県：1月1日（月）16時10分に災害対策本部設置（本部長 県知事）

3 被害状況

- (1) 人的被害・住家被害（2月6日14時現在 消防庁調べ）

都道府県	人的被害					住家被害					
	死者	行方不明者	負傷者		合計	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	一部破損	合計
			重傷	軽傷							
人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	
新潟県			5	44	49	92	2,112		14	12,884	15,102
富山県			3	44	47	129	340			6,975	7,444
石川県	240		312	870	1,422	4,886	3,072	6	5	8,720	16,689
福井県				6	6		9			126	135
長野県					0					12	12
岐阜県				1	1						0
愛知県				1	1						0
大阪府				3	3						0
兵庫県				2	2						0
合計	240	0	320	971	1,531	5,107	5,533	6	19	28,717	39,382

- (2) 避難所・避難者
 石川県 避難所 520か所、避難者数 12,953名（2月6日14時現在 石川県調べ）
 新潟県 避難所 2か所、避難者数 16名（2月6日13時現在 新潟県調べ）
- (3) 石川県のインフラ被害（2月5日14時現在 石川県調べ）
 ア 停電 6市町 約1,800戸
 イ 水道 7市町 約38,130戸
 ウ 道路 通行止め 26路線60箇所（県管理道路）

4 広域応援の対応方針

(1) 新潟県への支援

「大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定」に基づき、北海道・東北ブロック幹事である北海道を通じ、新潟県からの要請を受けて対応

(2) 石川県への支援

当面、職員派遣については総務省、物資支援については内閣府が取りまとめ、都道府県の応援が必要と判断した場合に、国から全国知事会等を通じた要請を受けて対応

5 被災県への広域支援（職員派遣）の状況（2月6日13時30分現在 総務省資料）

被災県	被災市町	派遣団体
石川県	輪島市	三重県、徳島県、大阪府、大阪市、堺市、東京都、川崎市、北海道、長野県、静岡県、岐阜県、愛媛県、広島県、山口県、高知県、北九州市、福岡市、熊本県
	珠洲市	浜松市、福井県、兵庫県、神戸市、山梨県、千葉県、千葉市、熊本市
	能登町	滋賀県、和歌山県、茨城県、宮城県、岩手県
	穴水町	静岡県、奈良県、栃木県
	七尾市	名古屋市、京都府、京都市、埼玉県、さいたま市
	志賀町	愛知県、鳥取県、神奈川県、横浜市、岡山市、佐賀県
	中能登町	岐阜県
	羽咋市	長野県
	津幡町	相模原市
	かほく市	群馬県
	加賀市	静岡県
	宝達志水町	札幌市
	内灘町	仙台市、香川県
	金沢市	仙台市、島根県
富山県	氷見市	福島県、岡山県
	高岡市	広島市
	射水市	青森県
新潟県	新潟市	山形県、秋田県
3県	18市町	57都道府県市

※派遣都道府県には、域内市町村職員を含む。

6 本県の対応

(1) 初動対応等

- ・ 1月1日（月）：地震発生時から、24時間危機管理警戒体制で被害及び支援に関する情報を収集
- ・ 1月2日（火）：知事コメントを发出
- ・ 1月5日（金）：令和6年能登半島地震に係る岩手県応援本部を16時に設置

(2) 人的支援

ア 保健・医療・福祉関係

支援主体等	支援内容	対応状況
県	保健師等派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月4日（木）：厚生労働省から応援派遣の依頼あり。石川県への派遣を決定（2/16まで活動見込み） ・ 1月6日（土）：保健師等チーム5名（保健師2名、連絡要員1名、運転要員2名）が石川県に向けて出発 ・ 1月7日（日）：石川県珠洲市で活動開始（第1班（保健師2名、連絡要員1名、運転要員1名）） ・ 1月8日（月）～：避難所で被災者の健康管理及び衛生管理指導を実施 ・ 1月12日（金）：第2班4名（保健師2名、連絡要員1名、運転要員1名）が石川県珠洲市で活動開始 ・ 1月15日（月）：厚生労働省から派遣の延長要請あり。（延長期間：2/15～3/2） ・ 1月17日（水）：第3班4名（保健師2名、連絡要員1名、運転要員1

		<p>名)が石川県珠洲市で活動開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月22日(月):第4班4名(保健師2名、連絡要員1名、運転要員1名)が石川県珠洲市で活動開始 ・1月27日(土):第5班4名(保健師2名、連絡要員1名、運転要員1名)が石川県珠洲市で活動開始 ・2月1日(木):第6班4名(保健師2名、連絡要員1名、運転要員1名)が石川県珠洲市で活動開始 ・2月6日(火):第7班5名(保健師2名、管理栄養士・連絡要員・運転要員各1名)が石川県珠洲市で活動開始
県	DMAT(災害派遣医療チーム)派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・1月6日(土):厚生労働省から派遣要請あり。6隊の派遣を決定 ・1月7日(日):6隊28名(岩手医大5名、県立磐井病院5名、県立宮古病院5名、県立大船渡病院4名、県立中央病院4名、県立中部病院5名)が順次出発(1/10までに活動終了) (能登医療圏活動拠点本部(七尾市)、石川中央DMAT活動拠点本部(金沢市)) ・1月13日(土):厚生労働省から派遣要請あり。(活動予定期間:1/18~2/4) ・1月14日(日):6隊の派遣を決定(1隊当たり3日間従事) ・1月15日(月):派遣元病院が決定(県立中央病院5名(活動期間:1/18~20)、県立胆沢病院5名(活動期間:1/21~23)) ・1月17日(水):派遣元病院が決定(県立久慈病院5名(活動期間:1/24~26)、県立二戸病院(5名、活動期間:1/27~29)、県立中部病院5名(活動期間:1/30~2/1)、岩手医大(人員調整中、活動期間:2/2~4))
県	DMAT(ロジスティックチーム)派遣	<p><岩手医大></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月4日(木):厚生労働省から派遣要請あり(活動期間:1/8~12) ・1月8日(月):4名が石川県に出発(1/12で活動終了)
県	看護師の派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・1月12日(金):全国自治体病院開設者協議会・(公社)全国自治体病院協議会から各会員に石川県への看護師派遣依頼あり ・1月17日(水):医療局から全国自治体病院協議会あて、1/27~2/2に2名、2/6~2/12に1名の計3名の派遣が可能である旨回答 ・1月23日(火):1/27~2/2は他県からの派遣で対応との連絡あり ・1月30日(火):2/6~2/12は他県からの派遣で対応との連絡あり ・1月31日(水):全国自治体病院開設者協議会・(公社)全国自治体病院協議会から各会員に追加の看護師派遣要請あり(奥能登3病院に加え、被災地の患者受け入れ病院である金沢以南2病院が追加) ・2月2日(金):医療局から全国自治体病院協議会あて、15名の派遣が可能である旨回答(奥能登:14名、金沢以南:1名)
県	DPAT(災害派遣精神医療チーム)派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・1月8日(月):岩手県DPAT調整本部設置 厚生労働省からの要請を受け、岩手DPAT(岩手医大)1隊4名(医師、保健師、看護師、業務調整員各1名)の派遣を決定(現地活動期間:1/14~18予定) ・1月12日(金):1隊4名が石川県に向けて出発 ・1月14日(日):石川県珠洲市等で活動開始(~1/18)

県	DWAT (災害派遣福祉チーム) 派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月5日 (金) : 石川県が全都道府県に対し派遣依頼通知発出 ・ 災害福祉支援ネットワーク中央センターの調整により、DWATを派遣 先遣隊 (活動期間 : 1/18~21、主に能登半島北部の現地調査) 第1次 (活動期間 : 1/20~24、5名、石川県金沢市ほか)、第2次以降調整中
県	社会福祉施設等への介護職員等の派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月10日 (水) : こども家庭庁及び厚生労働省 (連名) から、社会福祉施設等への介護職員等の派遣に関する県内施設等への協力要請及び派遣可能職員の取りまとめ依頼あり 県内の関係団体等に職員派遣の協力要請及び派遣可能職員の報告を依頼 ・ 1月12日 (金) : 厚生労働省等に派遣可能職員の氏名、団体名等を報告 (派遣可能職員 : 高齢者関係施設 延べ13名、障害児・者関係施設 延べ7名) ※厚生労働省・災害福祉支援ネットワーク中央センターがマッチング及び登録者の団体への派遣依頼を行う ・ 1月23日 (火) : こども家庭庁及び厚生労働省 (連名) から、更なる協力の依頼あり 県内の関係団体等に職員派遣の更なる協力を要請及び派遣可能職員の報告を依頼 ・ 1月25日 (木) : 石川県金沢市の社会福祉施設 (高齢者関係施設) への派遣が決定 (1名、活動期間 : 2/3~9) ・ 1月31日 (水) : 石川県七尾市の社会福祉施設 (高齢者関係施設) への派遣が決定 (1名、活動期間 : 2/23~29) 厚生労働省等に派遣可能職員の氏名、団体名等を報告 (派遣可能職員 : 生活保護関係施設 1名) ・ 2月1日 (木) : 厚生労働省等に派遣可能職員の氏名、団体名等を報告 (派遣可能職員 : 障害児・者関係施設 2名) ・ 2月2日 (金) : 石川県輪島市の社会福祉施設 (高齢者関係施設) への派遣が決定 (1名、活動期間 : 2/19~23) 石川県かほく市の社会福祉施設 (高齢者関係施設) への派遣が決定 (1名、活動期間 : 2/12~16) 石川県金沢市の社会福祉施設 (高齢者関係施設) への派遣が決定 (1名、活動期間 : 2/23~29) 厚生労働省等に派遣可能職員の氏名、団体名等を報告 (派遣可能職員 : 高齢者関係施設 1名) ・ 2月5日 (月) : 石川県能登町の社会福祉施設 (障害児・者関係施設) への派遣が決定 (1名、活動期間 : 2/16~20) <u>石川県白山市の社会福祉施設 (障害児・者関係施設) への派遣が決定 (1名、活動期間 : 1/27~2/3) ※派遣期間終了後に派遣元施設から報告あり</u> <u>石川県穴水町の社会福祉施設 (障害児・者関係施設) への派遣が決定 (1名、活動期間 : 2/16~23)</u> ・ 2月6日 (火) : 石川県かほく市の社会福祉施設 (高齢者関係施設) への派遣が決定 (4名、活動期間 : 2/4~10 (うち1名は2/7~10))

日本赤十字社岩手県支部	救護班派遣	<ul style="list-style-type: none"> 日本赤十字社本社からの要請により、救護班を派遣 第1班 1/10～14、第2班 1/15～19、第3班 1/21～25（石川県能登町ほか） 第4班 1/30～2/3、第5班 2/13～17、第6班 2/27～3/2（石川県珠洲市） コーディネーターチーム第1班 1/24～30、第2班 2/19～25
岩手災害リハビリテーション協議会	J R A T（災害リハビリテーション支援チーム）派遣	<ul style="list-style-type: none"> 1月11日（木）：J R A T本部が医療機関管理者に対し派遣依頼通知発出 いわてJ R A Tの調整により派遣を決定 第1次3名（活動期間：1/22～26、能登町で避難所支援等対応）、第2次3名（活動期間：2/5～9、輪島市で避難所支援等対応）、第3次3名（活動期間：2/12～16、活動場所・支援内容調整中）

イ 自治体支援

支援主体等	支援内容	対応状況
県	現地連絡員（リエゾン）の派遣	<ul style="list-style-type: none"> 1月15日（月）：本県が石川県能登町の対口支援団体に決定したことを受け、現地連絡員（リエゾン）の派遣を決定（派遣期間：1/18～） <ul style="list-style-type: none"> ➤ 現地連絡員の人員：4名（1/18～1/23）、3名（1/24～2/7）、2名（2/8～） ➤ 現地連絡員の役割 被災自治体と本県との連絡調整（人的支援・物的支援に係る聞き取り等） 能登町の対口支援団体間の情報共有 本県派遣職員の活動支援（活動状況等の記録、生活物資調達、よろず相談対応） 被災地の状況調査 東日本大震災津波の経験に基づく知見の提供 等 1月19日（金）：石川県能登町役場で活動開始
県	仮設住宅の現場や配置の確認・調整等	<ul style="list-style-type: none"> 1月9日（火）：国土交通省から建築職3名の派遣要請あり 1月10日（水）：石川県に建築職3名の派遣を決定（派遣期間：1/15～28） 1月15日（月）：石川県庁にて3名が活動開始（輪島市、七尾市、珠洲市で各種調査等を実施） 1月28日（日）：活動終了
県	住家被害認定調査（能登町対口支援）	<ul style="list-style-type: none"> 1月13日（土）：総務省から、北海道東北地方知事会を通じて10名の派遣要請あり。派遣可と回答（活動予定期間：1/22～、派遣先：石川県能登町） 1月14日（日）：石川県能登町の対口支援団体として決定 1月18日（木）：第1次派遣者10名（県5名、市町村5名）を決定（1/20～27） 1月21日（日）：第1次派遣者が業務開始（県5名、一関市2名、釜石市1名、滝沢市1名、矢巾町1名） 1月26日（金）：第2次派遣者が業務開始（1/26～31）（県5名、二戸市2名、平泉町1名、住田町1名、山田町1名） 1月31日（水）：第3次派遣者が業務開始（1/31～2/5）（県5名、盛岡市1名、陸前高田市1名、滝沢市1名、岩手町1名、普代村1名） 2月5日（月）：第4次派遣者が業務開始（2/5～2/10）（県5名、久慈市1名、八幡平市1名、奥州市1名、岩泉町1名、野田村1名）

県	公費解体受付業務（能登町対口支援）	<ul style="list-style-type: none"> 1月25日（木）：能登町から、現地連絡員を通じ、公費解体受付業務に従事する職員3名の派遣依頼あり 1月26日（金）：公費解体受付業務に従事する職員3名の派遣を決定（派遣期間：2/13～2か月間程度）
県	災害廃棄物処理	<ul style="list-style-type: none"> 災害廃棄物処理支援員（県庁内で3名登録）について、要請に応じて派遣できる状態にある旨を環境省に報告済 1月12日（金）：環境省を通じて石川県に対し、東日本大震災当時の災害廃棄物処理に係るノウハウ等の資料を提供
県	被災者とそのペット対応	<ul style="list-style-type: none"> 2月1日（木）：環境省からの依頼に基づき、被災者とそのペット対応について、獣医師等の派遣可能職員リストを提供（盛岡市は別途対応）
県	漁港関係施設の被害状況調査	<ul style="list-style-type: none"> 1月10日（水）：水産庁から職員派遣の可否について照会あり 1月12日（金）：石川県に1/17から3名の派遣を決定 1月18日（木）：石川県七尾市で活動開始
県	技術職等の職員派遣	<ul style="list-style-type: none"> 1月19日（金）：全国知事会から、石川県での災害対応業務に従事する職員（林業、土木、畜産、福祉、事務）の派遣可能数について調査依頼あり（回答期限：1/23） 1月23日（火）：全国知事会に派遣可能数を報告（林業1、土木1、農業土木1、畜産1、事務2） 1月25日（木）：全国知事会から、林業1名（輪島市の県出先機関、3/1～31）、農業土木1名（七尾市の県出先機関、2/5～3/31）の派遣を決定した旨通知あり

ウ 警察

支援主体等	支援内容	対応状況
警察本部	広域緊急援助隊警備部隊派遣	<ul style="list-style-type: none"> 1月8日（月）：石川県公安委員会から派遣要請あり。石川県に19名（警察庁通信部職員2人含む）の派遣を決定（派遣期間：1/10～17） 1月11日（木）：珠洲市で活動開始 1月16日（火）：活動終了 2月5日（月）：第2回の派遣要請あり（派遣期間：2/17～26、派遣人員：21名）
	特別機動捜査部隊派遣	<ul style="list-style-type: none"> 1月11日（木）：石川県公安委員会から派遣要請あり。石川県に4名の派遣を決定（派遣期間：1/15～21） 1月16日（火）：珠洲警察署管内で活動開始 1月21日（日）：第1回活動終了 1月22日（月）：第2回の派遣要請あり 1月24日（水）：石川県に4名の派遣を決定（派遣期間：1/30～2/5） 1月31日（水）：珠洲警察署管内で活動開始 2月5日（月）：活動終了
	広域緊急援助隊交通部隊派遣	<ul style="list-style-type: none"> 1月12日（金）：石川県公安委員会から派遣要請あり。石川県に16名の派遣を決定（派遣期間：1/16～22） 1月17日（水）：かほく市周辺において活動開始 1月21日（日）：活動終了 1月24日（水）：第2回の派遣要請あり（派遣人員：20名、派遣期間：2/4～2/11） 1月31日（水）：石川県に20名の派遣を決定（派遣期間：2/4～11） 2月5日（月）：石川県に出発

特別生活安全部隊派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月12日(金)：石川県公安委員会から派遣要請あり。石川県に6名の派遣を決定(派遣期間：1/22～1/31) ・ 1月23日(火)：石川県穴水町、七尾市で活動開始 ・ 1月30日(火)：活動終了
特別自動車警ら部隊派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月24日(水)：石川県公安委員会から派遣要請あり ・ 1月25日(木)：石川県に6名の派遣を決定(派遣期間：1/28～2/8) ・ 1月28日(日)：石川県へ出発 ・ 1月29日(月)～：穴水町において活動中

エ 教育

支援主体等	支援内容	対応状況
教育委員会事務局	中学生の生活指導等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月22日(月)：石川県教育委員会からの教職員派遣要望を受け、文部科学省から派遣可能な日程、人数、派遣者の職等について照会あり ※中学生が二次避難している「白山ろく少年自然の家」など3施設での生活指導 ・ 1月30日(火)：文部科学省から要請あり。2名の派遣を決定(派遣期間：2/15～19)
	中学生の学習指導等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月24日(水)：石川県教育委員会からの教職員の追加派遣要望を受け、文部科学省から派遣可能な日程、人数、派遣者の職等について照会あり ※中学生が二次避難している学校又は施設における学習指導、保健指導等

(3) 物的支援

支援主体等	対応状況
県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の備蓄物資について、要請があれば送付できるよう準備 ・ 1月19日(金)：ダンボールベッド200個(県150、奥州市50)を1/20発送、1/21到着
宮古市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月4日(木)：簡易トイレ1,500回分を石川県に発送
大槌町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月6日(土)：石川県七尾市に物資を発送(保存水500ml 552本、アルファ化米500食)
矢巾町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月9日(火)：テント型シャワー室を石川県に発送
遠野市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月11日(木)：無洗米100kg、使い捨て食器1,000回分、感染防止ガウン等1,000組等を石川県に配送。併せて職員3名が現地の支援ニーズを聞き取り(～1/13)
花巻市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月12日(金)：紙おむつ2,990枚、生理用品2,376枚、トイレトーパー384ロールを石川県白山市に、携帯用トイレ1,000回分を石川県内灘町に送付決定 ・ 1月15日(月)：ブルーシート500枚、プラスチック段ボールパーテーション203個、アルファ化米3,000食、ゴム手袋79,800双を輪島市に送付
北上市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月13日(土)：缶詰食品9,600食、飲料水500ml 2,400本を石川県能登町に発送併せて職員2名が現地の支援ニーズを聞き取り
山田町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月27日(土)：飲料水500ml 1,440本、アルファ化米1,650食、トイレ便袋3,260枚、土のう袋1,200枚を石川県輪島市に発送
日本水道協会岩手県支部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月5日(金)：県から市町村等に給水車派遣の協力要請を実施(地方3団体の要請を踏まえた対応)

部 (盛岡市)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月6日 (土) : 給水車1台が石川県に出発 ・ 1月7日 (日) ~31日 (水) : 給水車1台が石川県内において給水活動を実施
MOMIJI 株式会社 (大槌町)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月5日 (金) : キッチンカーを石川県に派遣 ・ 1月7日 (日) ~15日 (月) : 七尾市、輪島市で炊出し支援を実施 ・ 1月16日 (火) : 支援を終了し、大槌町へ帰着
北良株式会社 (北上市)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月6日 (土) : 石川県珠洲市の避難所においてテント型シャワー室を稼働
岩手県環境整備事業協同組合 (盛岡市)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月20日 (土) : 全国環境整備事業協同組合連合会からの依頼を受け、バキュームカー2台を派遣し、し尿の移送支援 (し尿ピットからし尿処理施設への運搬) を実施 (1/20~23)
株式会社松橋自動車 (大槌町)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月29日 (月) : NPO 法人カタリバ (東京都) の「令和6年能登地震における緊急子ども支援」に対し、車両2台を1年間無償貸与

※民間企業からの支援は、県内市町村を通じて情報提供があったものを記載

(4) その他

支援主体等	支援内容	対応状況
県	復興計画策定支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月19日 (金) : 石川県から、復興計画の策定手法等 (庁内体制、復興委員会委員の選定、基本方針の作成経緯など) について教示してほしい旨申入れあり ・ 1月22日 (月) : 復興計画の策定手法等の資料を提供済み
県	災害弔慰金等支給審査会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月25日 (木) : 石川県からの依頼を受け、東日本大震災津波の災害関連死の認定を行う災害弔慰金等支給審査会の運営方法等の資料を提供済み
県	水道施設の復旧	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月29日 (月) : 県内の被災水道の応急復旧例 (地上への仮設配管布設等) を、日本水道協会に情報提供済み
県	公営住宅の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月5日 (金) : 国土交通省から都道府県、市町村営公営住宅の被災者向け提供可能戸数について照会あり ・ 1月10日 (水) : 県営住宅22戸、市町村営住宅240戸の計262戸を提供可能と回答 ・ 1月16日 (火) : 提供可能戸数に、市町村営住宅等66戸を追加 (計328戸) ・ 1月22日 (月) : 提供可能戸数に、市町村営住宅等24戸を追加 (計352戸) ・ 1月24日 (水) : 提供可能戸数に、県職員公舎18戸を追加 (計370戸)
大船渡市	被災者の受け入れ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災児童生徒について、小学生70人、中学生30人の受け入れが可能であることを表明 (教科書の無償供与や給食費等の就学に要する費用の一部を援助)

令和6年度 岩手県一般会計当初予算（案）のポイント



令和6年2月

- ・ 精査の結果、計数等に異同を生じることがあります。
- ・ 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

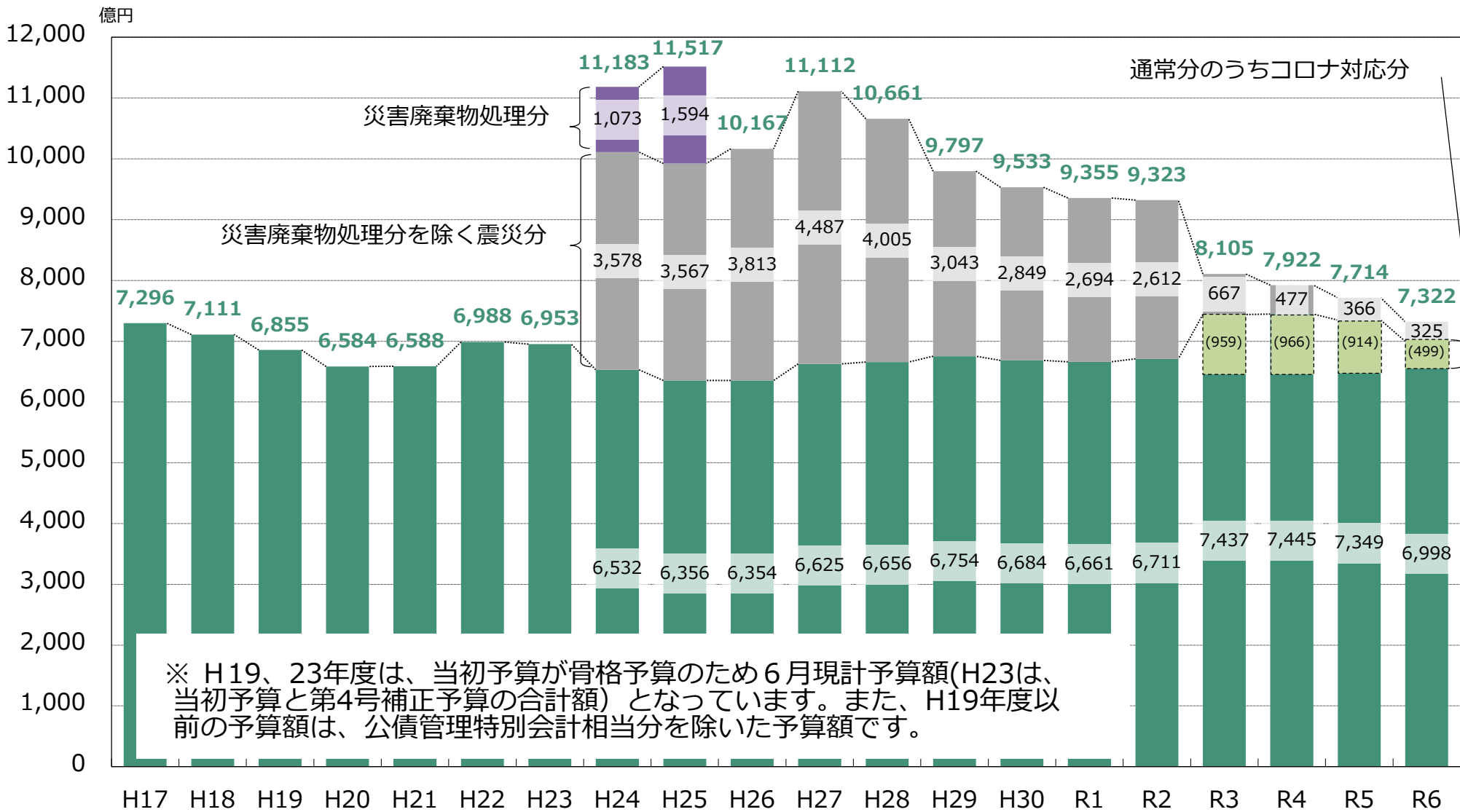
「希望郷いわて」その先へ予算

- 「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプランのもと、4つの重点事項を中心に現下の喫緊の課題である人口減少対策に最優先で取り組み、県民の幸福度向上を図る10の政策や「新しい時代を切り拓くプロジェクト」を着実に推進するとともに、「希望郷いわて」のその先へ歩みを進めるための新機軸の施策を盛り込んだ予算を編成
- ・ 全国トップレベルの子育て支援や交流人口・関係人口の拡大などの自然減・社会減対策、脱炭素化や再生可能エネルギーの導入等を図るGX(グリーントランスフォーメーション)の推進、デジタル技術を活用してあらゆる分野で利便性や生産性の向上を図るDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進等の取組を強化
- ・ 東日本大震災津波の経験や国内で相次ぐ大規模災害を踏まえ、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震」をはじめとした次の災害への備えや、頻発化するクマなどの野生鳥獣による被害防止対策、新たな感染症への対応など、様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進する取組を強化
- ・ 小規模町村へのマンパワーも含めた支援や市町村ごとの課題に応じた政策立案支援など、市町村との連携の一層の強化、農林水産物や観光資源など本県の強みや魅力の全国・海外への積極的な売り込み、相談支援をはじめとする公的福祉の拠点整備、いじめ・不登校対策の強化等を実施
- 東日本大震災津波からの復興に係る事業については、被災者の心のケア、コミュニティ形成支援、伝承・発信等、必要な取組を着実に実施
- 中期財政見通し等を踏まえ、あらゆる歳入確保の取組を実施するとともに、デジタル田園都市国家構想交付金や有利な地方債など地方財政措置を最大限活用し、財政目標のもとで財政健全化を着実に推進

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総額	億円 7,322	億円 7,714	億円 △ 392	% △ 5.1
震災分	325	366	△ 41	△ 11.2
通常分	6,998	7,349	△ 351	△ 4.8
うちコロナ分	499	914	△ 415	△ 45.4

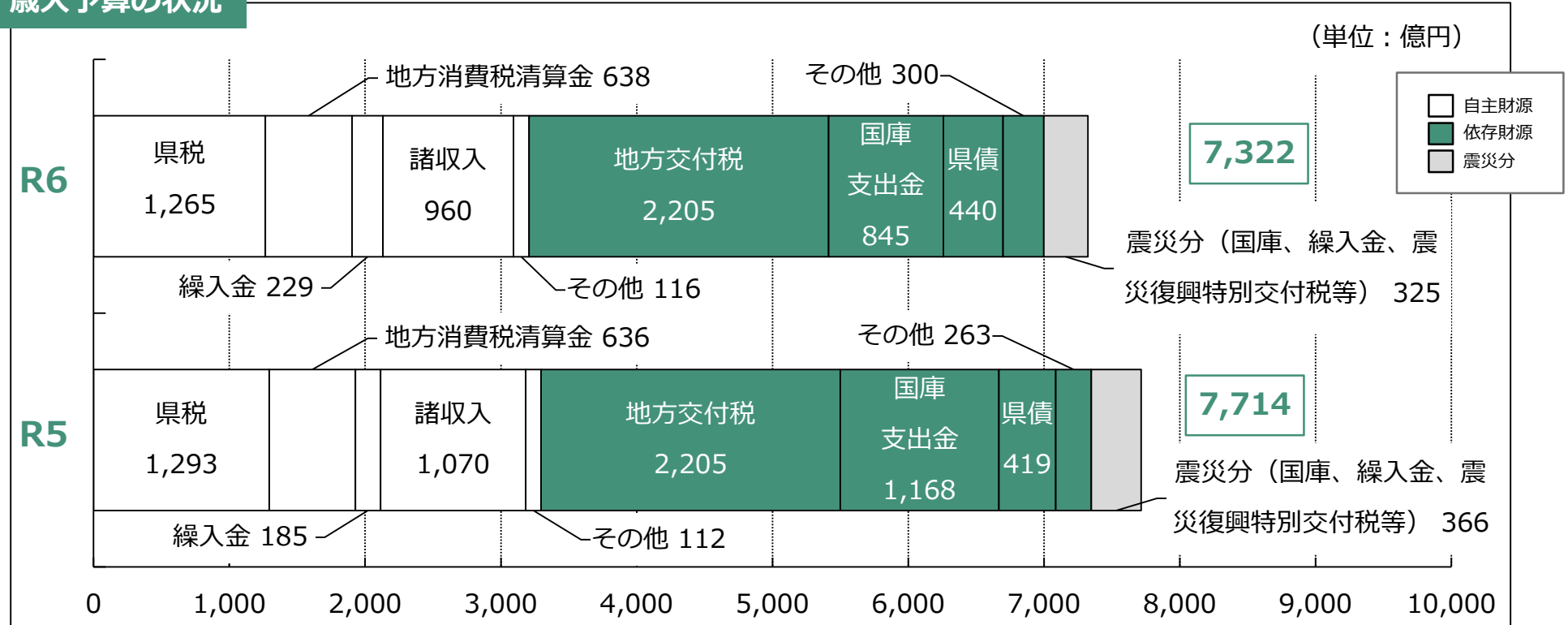
国の補正予算に呼応して編成した令和5年度12月補正予算等と一体的に県内経済の活性化を推進。

3 当初予算額の推移



4 歳入予算のポイント

歳入予算の状況



【震災分】

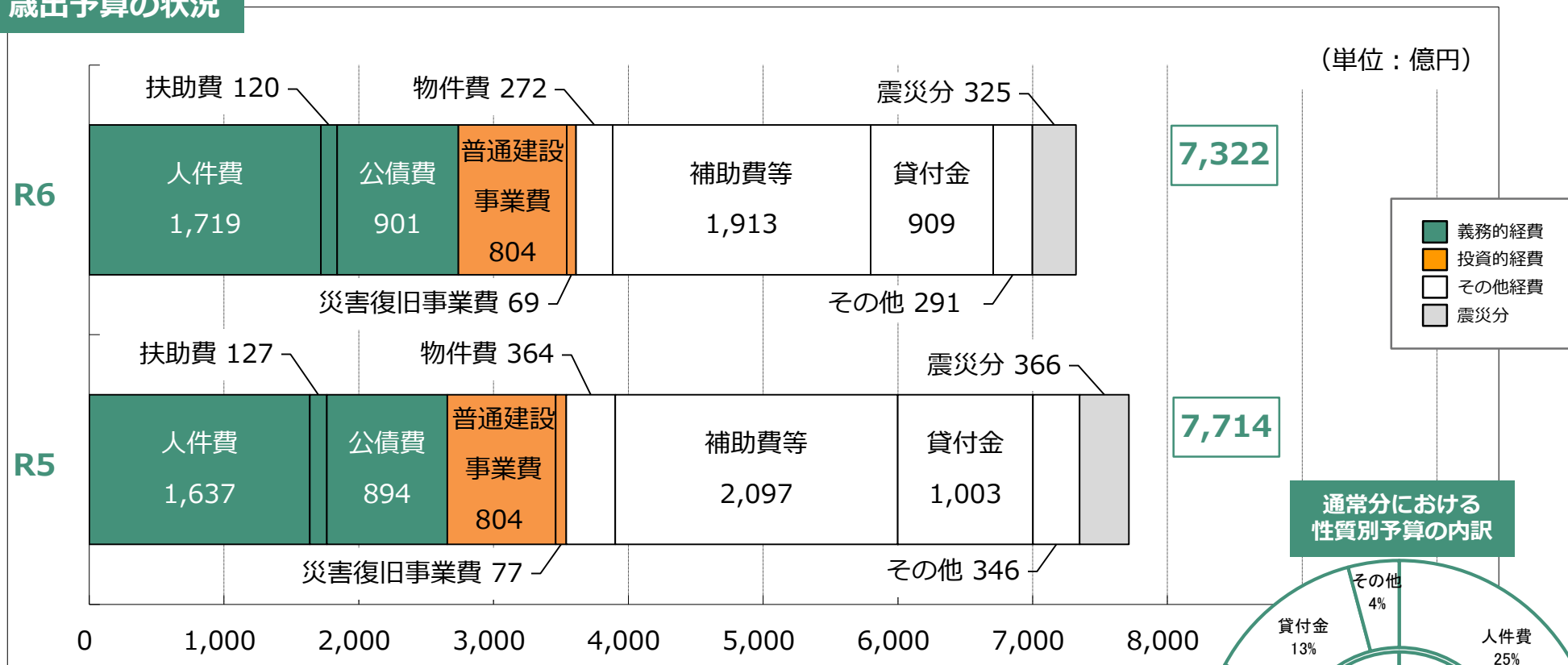
- ・ 諸収入(中小企業東日本大震災復興資金貸付金の元金償還金)等の財源が減少しています。

【通常分】

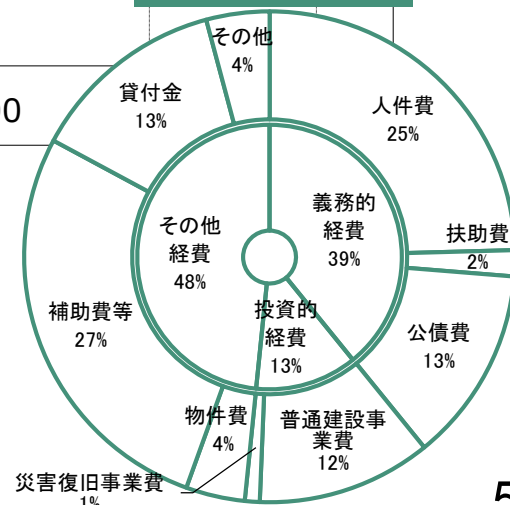
- ・ 県税は、定額減税による個人県民税の減、海外情勢、物価高騰等の影響による法人2税の減などにより、27億円減少しています。
- ・ 地方交付税は、ほぼ前年度同額となっている一方、臨時財政対策債が23億円減少しており、実質的な地方交付税は減少しています。
- ・ 県税、地方消費税清算金、地方交付税、臨時財政対策債等の合計から税関係交付金等を控除した実質的な一般財源は3億円減少しています。
- ・ 諸収入は、新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金の元金償還金の減等により110億円減少しています。
- ・ 県債は、臨時財政対策債が減少した一方、公共事業において前年度予算額1.05倍のプラスシーリングを設定したことなどにより、21億円増加しています。

5 歳出予算のポイント

歳出予算の状況



通常分における性質別予算の内訳



【震災分】

・ 中小企業東日本大震災復興資金貸付金が減少したこと等により、全体で41億円減少しています。

【通常分】

- ・ 義務的経費は、退職手当の増等により、82億円増加しています。
- ・ 投資的経費は、災害復旧事業（国道107号等）の減等により、9億円減少しています。
- ・ 物件費は、新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養事業費の減等により、91億円減少しています。
- ・ 補助費等は、新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費補助の減等により、184億円減少しています。

6 令和6年度一般会計当初予算（案）における主な取組

ポイント 復興の着実な推進、「自然減・社会減対策」、「GX」、「DX」、「安全・安心」の4つの重点事項の推進に加え、新機軸の取組をこれらに追加することにより、「希望郷いわて」のその先へ歩みを進めていく。

～復興の推進～
 ・安全の確保、暮らしの再建、なりわいの再生、未来のための伝承・発信に基づく取組や、復興道路を生かした新たな産業振興、水産業の再生に係る取組等を推進

4つの重点事項 〔コロナ対応除く〕 R5:765億円 → R6:840億円 (うち新規分26億円) R5:1,060億円 → R6:840億円 (うち新規分26億円)

① 自然減・社会減対策 R5:217億円 → R6:221億円

コロナ禍での地方への意識の高まり、多様な働き方の拡大を背景に、

- 性別にかかわらず誰もが活躍できる環境の整備
- ライフステージに応じた支援
- 移住・定住の促進

等を推進

② GXの推進 R5:120億円 → R6:93億円

岩手の優れた自然環境を生かし、

- カーボンニュートラル
- 地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長
- 地球温暖化への適応

等を推進

③ DXの推進 R5:44億円 → R6:51億円

岩手県DX推進計画に基づき、

- 行政、産業、社会・暮らしのDX、DXを支える基盤整備
- DXによる地域課題の解決

等を推進

④ 安全・安心な地域づくり R5:680億円 → R6:476億円

東日本大震災津波やコロナ対策の経験を踏まえ、

- 今後起こり得る最大クラスの地震・津波や大規模災害への対応
- 新興感染症などへの対応
- 安全・安心な地域社会の構築

等を推進

※ 複数事項にまたがる事業については、重複して事業費を計上

10の政策分野

社会経済情勢等に応じ 施策強化	I 健康・余暇 R6:748億円	II 家族・子育て R6:239億円
	III 教育 R6:133億円	IV 居住環境・コミュニティ R6:63億円
	V 安全 R6:50億円	VI 仕事・収入 R6:743億円
	VII 歴史・文化 R6:4億円	VIII 自然環境 R6:72億円
	IX 社会基盤 R6:579億円	X 参画 R6:13億円

「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の推進

- 長期的な視点に立って、岩手らしさを生かした新たな価値・サービスの創造などの先導的な取組を推進

広域振興圏の施策の推進

- 市町村との連携、地域資源を生かした県北・沿岸振興
- 人口減少対策に呼応した取組
- 各広域振興圏の特性に合わせた地域課題の解決

(注)4つの重点事項に係る主な増減理由

- 〔自然減・社会減対策〕社会減対策に、交流人口・関係人口の拡大に係る事業を追加。
- 〔GXの推進〕林業に係る大規模施設整備事業の事業費減等に伴う減。
- 〔DXの推進〕教育・福祉分野におけるICT機器の整備に伴う増。
- 〔安全・安心な地域づくり〕新型コロナウイルス感染症5類移行に伴う関連事業の減。

基本的な考え方

○第2期復興推進プランに基づき、復興の目指す姿「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」を実現するため、「より良い復興～4本の柱～①**安全の確保**、②**暮らしの再建**、③**なりわいの再生**、④**未来のための伝承・発信**」のもと、あらゆる世代が希望を持っていきいきと暮らし、将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造を目指し復興の取組を推進

柱 1 安全の確保 ～防災のまちづくり、交通ネットワーク～

主な事業

- **災害マネジメントサイクル推進事業費 3百万円** [復興防災部]
「事前復興まちづくり」を促進するため、市町村向けの研修会等を実施するとともに、「災害ケースマネジメント」を推進するため、アウトリーチ人材育成プログラムの作成に向けた調査研究等を実施。JICAの要請に応じ、本県の復興・防災に関する知見・教訓をアルメニアに提供
- **個別避難計画作成支援事業費 1百万円** [復興防災部]
災害発生時に高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への避難支援が迅速かつ的確に行われるよう、市町村における個別避難計画の作成を支援
- **地震・津波対策緊急強化事業費 59百万円** [復興防災部]
本県最大クラスの津波被害想定を踏まえた沿岸市町村が行う避難対策や自主防災組織の育成・活性化など、犠牲者ゼロを目指す取組に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）。また、津波避難対策の向上に向けた実証実験を実施
- **自主防災組織強化事業費 6百万円** [復興防災部]
県民の防災意識の向上を図るため、県広報誌などによる広報や地域防災サポーター制度を活用した県民向けの出前講座などを実施するとともに、新たに、防災人材を活用した自主防災組織等の活動を支援する取組を実施
- **広域防災拠点設備等整備費 12百万円** [復興防災部]
大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等を備蓄
- **河川等災害復旧事業費 4,773百万円** [県土整備部]
被災した津波防災施設の災害復旧を実施



津波避難訓練
(久慈市)

柱 2

暮らしの再建 ～生活・雇用、保健・医療・福祉、教育・文化・スポーツ、地域コミュニティ、市町村行政機能支援～

主な事業

- **被災者生活支援事業費 43百万円** [復興防災部]
いわて被災者支援センターにおいて、経済面や生活設計などの課題を抱える被災者を支援
- **被災地こころのケア対策事業費 403百万円** [保健福祉部]
被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施
- **いわての復興教育推進事業費 45百万円** [教育委員会]
「いわての復興教育プログラム」に基づき全県的な復興教育を推進するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信
- **復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 7百万円** [文化スポーツ部]
東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出
- **被災地コミュニティ支援コーディネート事業費 20百万円** [復興防災部]
被災者の生活再建先におけるコミュニティの形成と活動の定着に向けて、市町村のコミュニティ形成の取組を支援するとともに、市町村と連携して住民が主体となった自治組織の運営に向けた取組を支援

柱 3

なりわいの再生 ～水産業・農林業、商工業、観光～

主な事業

- **さけ資源緊急回復支援事業費補助 389百万円** [農林水産部]
サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）
- 拡** ○ **新たな水産資源利活用モデル開発事業費 10百万円** [農林水産部]
増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルのほか、新たにA L P S処理水の海洋放出に伴う影響が生じている水産物を対象とした需要喚起モデルを構築
- 拡** ○ **さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費 4百万円** [農林水産部]
サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、I C T 機器の導入による稚魚の効率的な生産体制の構築や県産オリジナルの海面養殖用種苗の開発のほか、新たに高水温耐性を有する対象種の調査を実施
- 新** ○ **海業推進モデル事業費 5百万円** [農林水産部]
海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルの構築を支援

柱 3 なりわいの再生 ～水産業・農林業、商工業、観光～ (続き)

- **沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費 21百万円** [復興防災部]
水産加工業の人材確保のため、水産加工事業者が実施するDXの導入及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部を補助する市町村を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
- 新** ○ **水産加工業連携新活動促進事業費 8百万円** [商工労働観光部]
水産加工業者が経営課題解決に向け、他社・他エリアの企業と連携して取り組む新たな活動に対する経費を支援（補助率：定額、補助対象：水産加工業者）
- **中小企業等復旧・復興支援事業費 171百万円** [商工労働観光部]
被災事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、国と県が連携して当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を補助（補助率：3/4、補助対象：中小企業者など）
- **いわて教育旅行誘致促進事業費補助 12百万円** [商工労働観光部]
本県への教育旅行の誘致拡大と三陸地域への周遊を促進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者の催行に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：旅行業者）

柱 4 未来のための伝承・発信 ～事実・教訓の伝承、復興情報発信～

主な事業

- **東日本大震災津波伝承館管理費 116百万円** [復興防災部]
東日本大震災津波伝承館の施設管理、展示解説、企画展示及び震災教育等の事業を実施
- 拡** ○ **復興情報発信事業費 23百万円** [復興防災部]
県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」を開催するとともに、県内震災伝承施設等の情報発信を拡充し、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施
- **震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 3百万円** [復興防災部]
東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進
- **社会教育デジタル活用推進事業費 10百万円** [教育委員会]
県立図書館における「いわての復興教育」などのグループ学習の場の提供及び震災・防災に関して県内外へ情報発信を行うため、震災関連資料の収集及び資料のデジタル化を実施
- **いわて情報発信強化事業費 8百万円** [政策企画部]
「復興の歩みを進める岩手の姿」と「岩手の魅力」を発信し、記憶と教訓の伝承や、復興への継続的な支援につなげる広報を展開

1 自然減・社会減対策

R5 : 217億円 → R6 : 221億円 (うち新規分4億円)

基本的な考え方

性別にかかわらず誰もが活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じた支援や移住・定住施策を強化
令和6年度は、人口問題対策本部会議での議論を踏まえ、以下の方向性の下で少子化対策・社会減対策を展開



少子化対策の強化の3つの柱 (+1)

- 1 有配偶率の向上 (結婚支援)
- 2 有配偶出生率の向上 (妊娠・出産・子育て支援)
- 3 女性の社会減対策

社会減対策の強化の3つの柱 (+1)

- 1 いわてとのつながりの維持・強化 (県内定着、U・Iターン)
- 2 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上
- 3 ニューヨーク・タイムズへの掲載を契機とした交流人口・関係人口の拡大

<少子化・社会減対策のプラスワン>

市町村や地域的な少子化対策、社会減対策に関する取組の支援・強化

少子化対策の強化の3つの柱

1. 有配偶率の向上（結婚支援）

主な事業

- 拡** ○ **岩手であい・幸せ応援事業費 55百万円** [保健福祉部]
i-サポのマッチングシステムへの「自宅閲覧」「性格診断」「趣味検索」等の機能の追加や、成婚数増に向け交際に発展したカップルに対してお食事券を配付するなど、結婚を希望する県民への支援体制を強化
- 拡** ○ **いわてで家族になろうよ未来応援事業費 118百万円** [保健福祉部]
新婚世帯の新居住居費用等の支援を行う市町村に対し補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）を行うとともに、29歳以下の世帯所得500万円未満の新婚世帯に対して、県独自の10万円の上乗せ支給（補助率：定額、補助対象：市町村）を新たに実施
- 新** ○ **市町村少子化対策支援事業費 82百万円** [保健福祉部]
市町村が行う産後ケア等の利用促進や子どもの遊び場整備に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）するとともに、モデル的に分野横断で少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援を実施
- 拡** ○ **ライフデザイン形成支援事業費 8百万円** [保健福祉部]
高校生をはじめとする県内の若者に、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事など様々なライフイベントについて積極的に考え、将来のライフデザインを希望を持って描く機会を提供するため、セミナーの実施や妊娠・不妊の啓発冊子「MY LIFE PLAN」を結婚から仕事まで各ライフステージに対応した内容に改訂

2. 有配偶出生率の向上（妊娠・出産・子育て支援）

主な事業

- 拡** ○ **周産期医療対策費 337百万円** [保健福祉部]
周産期母子医療センターの運営支援（補助率：2/3、補助対象：周産期母子医療センター）や周産期医療施設設備整備（補助率：2/3、補助対象：総合周産期母子医療センター）を実施するほか、妊婦に携わる各機関が情報を共有・連携するための周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」と電子カルテとの連携環境を新たに構築
- **保育対策総合支援事業費 257百万円** [保健福祉部]
保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営や、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備等に要する経費を補助（補助率：1/4・7/8・10/10、補助対象：市町村・認可外保育施設）するとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県社会福祉協議会）
- 新** ○ **市町村少子化対策支援事業費 82百万円** [保健福祉部]
市町村が行う産後ケア等の利用促進や子どもの遊び場整備に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）するとともに、モデル的に分野横断で少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援を実施

(続き) 少子化対策の強化の3つの柱

2. 有配偶出生率の向上 (妊娠・出産・子育て支援)

主な事業

- **出産・子育て応援事業費 168百万円** [保健福祉部]
市町村が実施する、妊婦や子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援 (妊娠時・出産時各5万円相当) に要する経費を補助 (補助率: 1/6・1/4、補助対象: 市町村)
- **いわて子育て応援保育料無償化事業費補助 632百万円** [保健福祉部]
第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化を実施する市町村に対し補助を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備 (補助率: 1/2、補助対象: 市町村)
- **いわて子育て応援在宅育児支援金 130百万円** [保健福祉部]
第2子以降の生後2か月から3歳未満の子を在宅で育児する世帯へ在宅育児に係る支援金を支給する市町村に対し補助を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備 (補助率: 1/2、補助対象: 市町村)
- **施設型給付費等負担金・施設等利用費負担金 7,250百万円** [保健福祉部]
市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業所の運営等に対する給付及び特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付のために要する経費を負担
- **施設型給付費等補助 647百万円** [保健福祉部]
市町村が行う施設型給付費 (地方単独分) の支給に要する経費を補助 (補助率: 1/2、補助対象: 市町村)
- 拡** ○ **地域子ども・子育て支援事業交付金 1,950百万円** [保健福祉部]
市町村が行う放課後児童クラブの運営や一時預かり事業等の実施に要する経費に対して助成 (補助率: 1/6・1/3、補助対象: 市町村)。助成対象として利用者支援事業にこども家庭センター型が追加されるほか、要支援児童や特定妊婦等に対する子育て世帯訪問支援事業等を新たに追加
- **児童福祉施設等整備費補助 (児童館等施設整備費補助) 98百万円** [保健福祉部]
児童厚生施設、放課後児童クラブ及び病児保育施設の整備に要する経費を補助 (補助率: 1/6・3/10・1/3、補助対象: 市町村)
- **子ども、妊産婦医療助成費 513百万円** [保健福祉部]
子ども、妊産婦の医療費の自己負担分を助成する市町村に対し補助を行い、医療費負担を軽減 (補助率: 1/2、補助対象: 市町村)
- **ひとり親家庭医療助成費 227百万円** [保健福祉部]
ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成する市町村に対し補助を行い、医療費負担を軽減 (補助率: 1/2、補助対象: 市町村)

(続き) 少子化対策の強化の3つの柱

3. 女性の社会減対策

主な事業

- 拡** ○ **魅力ある職場づくり推進事業費 11百万円** [商工労働観光部]
新たに子育てしやすい環境を整備するための取組を対象に追加し、若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備に向けた事業者の取組を補助
(補助率：定額、補助対象：県内中小企業者等)
- 拡** ○ **未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費 25百万円** [商工労働観光部]
県内就職を促進するため、地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成とものづくり産業につながる進路選択支援の取組を実施
- **いわて就業促進事業費 115百万円** [商工労働観光部]
県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチング支援、大学生等のインターンシップ促進、兼業・副業を中心としたプロフェッショナルデジタル人材等の活用、女子学生の職場体験や若手社員の早期離職防止等の取組を実施
- 拡** ○ **いわて暮らし応援事業費 206百万円** [商工労働観光部]
東京圏からのU・Iターンを促進するため、若者等に対し移住支援金等を支給
(●移住支援金 補助率：3/4、補助対象：市町村 ●いわて若者移住支援金 補助率：定額、補助対象：移住者)
- 新** ○ **いわてアパレル若者女性活躍推進事業費 10百万円** [商工労働観光部]
縫製業の魅力と可能性、アパレル産業の未来を発信するイベントを開催
- 拡** ○ **幸せ創る女性農林漁業者育成事業費 9百万円** [農林水産部]
女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組等のほか、新たに子育て世代等の女性が働きやすい環境づくりに向けた意識醸成セミナーを開催
- 新** ○ **いわて家事・育児シェア普及推進事業費 3百万円** [環境生活部]
家庭において男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、公民連携による啓発キャンペーンを実施
- 新** ○ **いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費 16百万円** [環境生活部]
女性の多様で柔軟な働き方の推進及び所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキル取得やデジタル業界での就労に向けた支援を実施

社会減対策の強化の3つの柱

1. いわてとのつながりの維持・強化（県内定着、U・Iターン）

主な事業

- 拡** ○ **いわて移住・定住促進事業費 35百万円** [商工労働観光部]
本県への移住者拡大のため、相談窓口の設置やイベントを開催するほか、確実な移住につなげるため、新たに移住希望者を定期的・継続的に支援する連続講座を開催
- **いわて就業促進事業費 115百万円** [商工労働観光部]
県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチング支援、大学生等のインターンシップ促進、兼業・副業を中心としたプロフェッショナルデジタル人材等の活用、女子学生の職場体験や若手社員の早期離職防止等の取組を実施
- 拡** ○ **いわて暮らし応援事業費 206百万円** [商工労働観光部]
東京圏からのU・Iターンを促進するため、若者等に対し移住支援金等を支給
(●移住支援金 補助率：3/4、補助対象：市町村 ●いわて若者移住支援金 補助率：定額、補助対象：移住者)
- 拡** ○ **いわてとつながろう働く魅力発信事業費 19百万円** [商工労働観光部]
将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、岩手で働く魅力・価値を発信する大学生向け就活応援メディアの対象を高校生に拡充
- 新** ○ **短期滞在型人材確保推進事業費 11百万円** [商工労働観光部]
本県での多様な働き方・暮らし方を首都圏在住者に広く紹介するとともに、県外大学生等に対し、就業先から賃金が支給されるお試し就業・お試し居住体験の場を提供し、本県の魅力を伝えることにより、県内への移住・就業を促進
- **いわてニューファーマー支援事業費 516百万円** [農林水産部]
就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援
- 拡** ○ **いわてで就農応援事業費 8百万円** [農林水産部]
新規就農者の確保に向け、県外での就農相談活動の実施や、新たにメタバースを活用した就農相談会を開催するほか、農林水産物の販路拡大に向け、県外飲食店等を対象にメタバースを活用した商談会等を開催
- 新** ○ **いわて移住・雇用就農促進事業費 5百万円** [農林水産部]
農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、本県への移住・定住を通じた農業法人等への雇用就農を支援
- 新** ○ **若者・地域応援住宅支援事業費 3百万円** [県土整備部]
若者の県内定着の支援とともに、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、通信環境を整備した県営住宅を低廉な家賃で若者等に提供

(続き) 社会減対策の強化の3つの柱

2. 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上

主な事業

- 拡** ○ **魅力ある職場づくり推進事業費 11百万円** [商工労働観光部]
新たに子育てしやすい環境を整備するための取組を対象に追加し、若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備に向けた事業者の取組を補助
(補助率：定額、補助対象：県内中小企業等)
- 新** ○ **乗合バス運転士確保対策費補助 17百万円** [ふるさと振興部]
運転士不足に伴うバス路線の減便・廃止等を防ぐため、バス事業者が行う運転士の確保、育成、職場環境の整備等に要する経費を補助
(補助率：1/3、補助対象：乗合バス事業者)
- **いわて就業促進事業費 115百万円** [商工労働観光部]
県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチング支援、大学生等のインターンシップ促進、兼業・副業を中心としたプロフェッショナルデジタル人材等の活用、女子学生の職場体験や若手社員の早期離職防止等の取組を実施
- 拡** ○ **デジタルリスティング推進事業費 9百万円** [商工労働観光部]
労働者向けにデジタルリスティングプログラムを実施し、デジタル人材等を育成するほか、企業の経営課題を解決するため、新たに経営者向けセミナーを開催
- **中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助 100百万円** [商工労働観光部]
経営革新計画に基づいて生産性の向上を図り、適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げのための環境整備に取り組む県内中小企業等に対して、設備投資・人材育成等に係る経費の一部を補助 (補助率：定額、補助対象：県内中小企業者等)
- **起業・スタートアップ推進事業費 20百万円** [商工労働観光部]
「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」による関係機関の連携を通じた地域経済の新たな担い手となる起業家の成長を支援
- 新** ○ **いわて事業承継促進資金保証料補給補助 9百万円** [商工労働観光部]
中小事業者が、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの確認を受けて、いわて事業承継促進資金の貸付を受けた場合の信用保証料の一部を補助
- 新** ○ **海業推進モデル事業費 5百万円** [農林水産部]
海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルの構築を支援

(続き) 社会減対策の強化の3つの柱

3. ニューヨーク・タイムズへの掲載を契機とした交流人口・関係人口の拡大

主な事業

- **復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 7百万円** [文化スポーツ部]
東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出
- **いわての文化国際交流推進事業費 6百万円** [文化スポーツ部]
本県の文化資源を生かした映像による国内外への情報発信や、「マンガ」を活用した海外との文化交流を実施
- **関係人口創出・拡大事業費 11百万円** [ふるさと振興部]
首都圏在住者等に対し、県公式facebookページ「いわてのわ」による二地域居住等に係る情報発信や、複業マッチング（遠恋複業課）、ワーケーションお試しツアー等を通じ、継続的に様々な形で地域と関わる「関係人口」の量的・質的な拡大を図る取組を実施
- **いわて地域おこし協力隊活動推進事業費負担金 16百万円** [ふるさと振興部]
地域おこし協力隊制度を活用し、地域外の人材に地域振興に従事してもらうとともに地域への定住・定着を図る取組を実施
- 新** ○ **今こそ買うなら岩手のもの E C 交易展開事業費 12百万円** [商工労働観光部]
大手 E C サイトを活用した県産品等の W E B 百貨店（仮称）を設置・展開し、当該百貨店を通じた交流人口・岩手ファンの拡大を推進
- **もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費 6百万円** [盛岡広域振興局]
外国人観光客のニーズにも対応した地域資源を活用した旅行商品の造成を実施
- 新** ○ **世界が気づいた岩手の魅力発信事業費 17百万円** [商工労働観光部]
旅マエ、旅ナカにおける情報発信の強化など受入環境の整備を促進するとともに、県産品の販路拡大と連携した米国に対するプロモーションを展開
- 拡** ○ **いわての魅力まるごと発信強化事業費 16百万円** [商工労働観光部]
三陸沿岸地域への誘客促進を図るため、新たに民間企業と連携したキャラクターを活用した取組を実施
- 新** ○ **世界が訪れたい東北・岩手広域周遊促進プロモーション事業費 15百万円** [商工労働観光部]
東北各県等と関係機関が一体となって外国人観光客誘客プロモーションを展開
- 新** ○ **クルーズ船誘致プロモーション事業費 9百万円** [県土整備部]
クルーズ船のさらなる寄港拡大を図るため、港湾ごとにターゲットを絞ったポートセールスを実施
- 新** ○ **インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費 30百万円** [商工労働観光部]
海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港を起点とする県内周遊プロモーションを展開するほか、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成等を支援
- 新** ○ **海業推進モデル事業費 5百万円** [農林水産部]
海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルの構築を支援

自然減・社会減対策のプラスワン

市町村や地域的な少子化対策、社会減対策に関する取組の支援・強化

(北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト、三陸防災復興ゾーンプロジェクト、活力ある小集落実現プロジェクトと一体的に展開)

主な事業

- 拓** ○ **地域経営推進費 470百万円** [ふるさと振興部]
広域振興局が各地域の地域振興や地域課題の解決に向け、きめ細かな事業を実施するとともに、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政等に向けた市町村の取組の支援に加え、市町村との更なる連携の強化を図り市町村が行う人口減少対策等の取組を支援
- 新** ○ **市町村行財政事務調査費（市町村間連携支援事業費） 1百万円** [ふるさと振興部]
市町村間での広域連携を促進するため、連携の必要性、関連する法制度、具体的手法や取組事例等の理解促進を目的とした講演会や勉強会を実施
- 新** ○ **市町村少子化対策支援事業費 82百万円** [保健福祉部]
市町村が行う産後ケア等の利用促進や子どもの遊び場整備に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）するとともに、モデル的に分野横断で少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援を実施
- 拓** ○ **いわての魅力まるごと発信強化事業費 16百万円** [商工労働観光部]
三陸沿岸地域への誘客促進を図るため、新たに民間企業と連携したキャラクターを活用した取組を実施
- 拓** ○ **活力ある小集落支援推進事業費 3百万円** [ふるさと振興部]
市町村や民間企業と連携した、住民サービスを担うワンストップ拠点の立ち上げを支援することで、将来にわたり持続可能な地域コミュニティの実現に向けた取組を実施
- 新** ○ **海業推進モデル事業費 5百万円** [農林水産部]
海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルの構築を支援

※ 参考（岩手県立病院等事業会計への繰出金）

地域医療を守り、広大な県土に医療を提供するため、令和6年度においても、**一般会計から220億円余**を県立病院等事業会計へ繰出し

基本的な考え方 ～持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継いでいきます。～

省エネルギー対策の推進、再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収・気候変動への適応など、地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長を促進

省エネルギー対策の推進

主な事業

- 拡** ○ **脱炭素化推進事業費 65百万円** [環境生活部]
脱炭素に向けた県民・事業者・市町村等の各主体における取組の促進や、事業者の省エネ設備導入の補助（補助率：定額、補助対象：民間事業者）等を行うとともに、新たに公用車のEV充電器を整備するなど県有施設の脱炭素化を推進
- 新** ○ **いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費 41百万円** [県土整備部]
2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ZEH+水準を満たす住宅の建設等に要する経費の補助等を実施（補助率：定額、補助対象：住宅の所有者等）
- 新** ○ **公用車EV導入事業費 44百万円** [関係部局]
県有施設等の脱炭素化推進のため、公用車へのEV導入を実施
- 拡** ○ **EV等普及促進事業費 82百万円** [環境生活部]
運輸部門の脱炭素の取組を促進するため、タクシー・バスのEV、PHV等の導入に要する経費を補助するほか、新たに充電インフラ整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：民間事業者等）

再生可能エネルギーの導入促進

主な事業

- **海洋エネルギー関連産業創出推進事業費 9百万円** [ふるさと振興部]
海洋エネルギーを活用した新産業創出のため、久慈市沖における洋上風力発電の事業化に向けた関係者との合意形成や釜石市沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける研究開発の支援等を実施
- **北いわてバイオマス資源活用推進事業費 2百万円** [ふるさと振興部]
バイオマス資源を活用した地域経済循環を実現するビジネスモデルを構築するため、産学官連携の勉強会及び個別コーディネートを実施
- **水素利活用推進事業費 8百万円** [環境生活部]
水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進を図るとともに、再生可能エネルギーを活用した水素の利活用に向けた取組等を実施

2 G Xの推進

森林吸収・気候変動への適応など

主な事業

- 新** ○ **北いわてグリーン農業人材育成事業費 3百万円** [農林水産部]
県北農業研究所を拠点に環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー(仮称)」の開講や、収益性の高い果樹生産を支援する研究体制を整備
- 新** ○ **高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費 16百万円** [農林水産部]
水田での土地利用型野菜の栽培におけるスマート農業技術(DX)やバイオ炭を活用した環境負荷低減技術(GX)のモデル実証等を実施
- 拡** ○ **地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費 19百万円** [農林水産部]
地球温暖化等に対応した持続的な農業生産の実現を図るため、気候変動や環境保全に対応した水稻、果樹、花き等の品種開発のほか、新たに低コストで導入可能な果樹の凍霜害対策の実証試験を実施
- **いわてみどりの食料システム戦略推進事業費 33百万円** [農林水産部]
「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な農業を推進するため、栽培体系のグリーン化や国際水準GAPの取組等を支援
(補助率：定額等、補助対象：協議会等)
- **環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費 11百万円** [農林水産部]
環境負荷軽減に資する飼料生産を推進するため、堆肥を有効活用した草地改良の取組を実証
- 拡** ○ **いわての森林づくり推進事業費 1,043百万円** [農林水産部]
公益上重要な森林において、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐の支援等のほか、新たに全国植樹祭のレガシーを継承する「いわての森林の感謝祭」を開催
- 拡** ○ **いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費 41百万円** [ふるさと振興部]
DX・GXに関する将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発、知的財産の実用化に向けた研究開発の支援を実施
- **グリーン/ブルーボンド(※)発行に要する経費 81百万円** [総務部]
※グリーン/ブルーボンド：資金の用途を環境問題の解決に資する事業に予め特定し発行する債券

※ 県有施設の脱炭素化について

「県有施設等の脱炭素化に向けた基本方針」に基づき、太陽光発電設備やLED照明、EV車等の導入に係る事業費として、**1,041百万円**を計上

基本的な考え方 ～人口減少など地域が抱える社会問題の解決に寄与し、個性豊かで活力に満ちた地域をつくります。～

全ての県民がDXの恩恵を享受できるよう、4つの取組方針のもと、あらゆる分野のDXの促進、県民生活の利便性の向上、情報通信インフラの整備を進めるとともに市町村を支援

① 行政のDX

主な事業

- **いわてデジタル化推進費 30百万円** [ふるさと振興部]
デジタル社会の実現に向け、産学官金が連携したDXの取組の推進、デジタル人材の確保・育成等を実施するとともに、行政DXの推進に向け、データ活用やオープンデータ化の取組を実施
- **市町村行政デジタル化支援事業費 6百万円** [ふるさと振興部]
市町村における行政手続のオンライン化の推進に向け、情報システムの共同利用を開始し、住民サービスの向上を図る取組の支援を実施
- **県税業務デジタル化推進整備事業費 339百万円** [総務部]
県税システムを再構築し、デジタル化の推進により業務の効率化を実施
- 新** ○ **情報化設備整備費（職員ひとり一台端末等管理運営費） 6百万円** [ふるさと振興部]
次期文書作成ソフトの導入に当たって、設計作業を実施
- **庁内基幹業務システム整備事業費 50百万円** [ふるさと振興部]
財務会計システム等の基幹業務システムを再構築し、デジタル化の推進により業務の効率化を実施

② 産業のDX

主な事業

- 拡** ○ **デジタルリスティング推進事業費 9百万円** [商工労働観光部]
労働者向けにデジタルリスティングプログラムを実施し、デジタル人材等を育成するほか、企業の経営課題を解決するため、新たに経営者向けセミナーを開催
- **建設DX推進事業費補助 13百万円** [県土整備部]
建設企業の働き方改革や生産性の向上を図るため、バックオフィスのDX推進やICT機器の導入等に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：建設企業等）
- 新** ○ **今こそ買うなら岩手のものEC交易展開事業費 12百万円** [商工労働観光部]
大手ECサイトを活用した県産品等のWEB百貨店（仮称）を設置・展開し、当該百貨店を通じた交流人口・岩手ファンの拡大を推進
- 新** ○ **高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費 16百万円** [農林水産部]
水田での土地利用型野菜の栽培におけるスマート農業技術（DX）やバイオ炭を活用した環境負荷低減技術（GX）のモデル実証等を実施
- 拡** ○ **データ駆動型農業推進事業費 12百万円** [農林水産部]
収益性の高い農業の実現と労働力不足の克服を図るため、データ駆動型農業技術の開発・実証や普及推進体制の構築に向けた取組を推進するほか、新たにAI技術を活用した省力型栽培体系の開発・実証を実施

3 DXの推進

③ 社会・暮らしのDX

主な事業

- **健幸づくりプロジェクト推進費 11百万円** [保健福祉部]
医療等ビッグデータの分析結果等を活用し、データに基づく市町村支援や県民への情報発信など、健康寿命の延伸に向けた取組を実施
- 新** ○ **遠隔教育による学びの機会充実事業費 8百万円** [教育委員会]
小規模校における生徒のニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るための授業配信を行うとともに、不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業の配信に向けた調査を実施
- 新** ○ **確かな学力育成加速化事業費 6百万円** [教育委員会]
児童生徒の確かな学力を育成するため、諸調査結果に基づく市町村への指導助言を行うとともに、デジタルの効果的な活用による児童生徒の算数力・数学力及び英語力向上のための取組を実施
- 新** ○ **高等学校DX加速化推進事業費 240百万円** [教育委員会]
デジタル・理数分野で活躍する人材を育成するため、文理横断的な学びの強化に必要となる高機能ICT機器の整備等を実施
- **スポーツアナリティクスサポート事業費 6百万円** [文化スポーツ部]
本県選手の競技力向上を図るため、映像データの活用を支援し、コーチングする指導者を発掘・養成するとともに、効率的かつ効果的な指導の普及を実施
- 新** ○ **避難所運営デジタル化実証事業費 8百万円** [復興防災部]
災害対応力を強化するため、デジタル技術を活用した避難所受付の効率化や支援物資の迅速な供給に関する実証実験等を実施
- 新** ○ **スマート物流等社会実装促進事業費 19百万円** [ふるさと振興部]
「買物困難者」の増加、物流の停滞が懸念されている「2024年問題」の対策として、共同配送管理システムやドローン等を活用したスマート物流の社会実装実現を目指す取組を実施

④ DXを支える基盤整備

主な事業

- **携帯電話等エリア整備事業費補助 9百万円** [ふるさと振興部]
携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する基地局の整備に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）
- 拡** ○ **いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費 41百万円** [ふるさと振興部]
DX・GXに関する将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発、知的財産の実用化に向けた研究開発の支援を実施

「安全・安心な地域づくり」に位置付けられる公共事業費はR5当初比 + 14億円

基本的な考え方 ～「住みたい、働きたい、帰りたい、訪れたい」と思える安全・安心な岩手をつくります。～

東日本大震災津波や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、災害や新興感染症など**様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進**

① 今後起こり得る最大クラスの地震・津波や大規模災害への対応

② 安全・安心を支える災害に強い社会資本整備等

③ 新興感染症などへの対応

④ 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくり

① 今後起こり得る最大クラスの地震・津波や大規模災害への対応

主な事業

- **救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費 20百万円** [保健福祉部]
災害発生時の医療提供体制を確保するため、災害医療コーディネーターやDMAT隊員の養成研修等を実施 (補助率：定額、補助対象：研修実施主体)
- 拡** ○ **災害マネジメントサイクル推進事業費 3百万円** [復興防災部]
「事前復興まちづくり」を促進するため、新たに、市町村向けの研修会等を実施するとともに、「災害ケースマネジメント」を推進するため、アウトリーチ人材育成プログラムの作成に向けた調査研究等を実施。JICAの要請に応じ、本県の復興・防災に関する知見・教訓をアルメニアに提供
- **復興防災DX推進事業費 3百万円** [復興防災部]
災害対応力を強化するため、市町村及び消防本部における避難誘導や捜索活動などへのドローン利用を促進するとともに、本県の災害対応力の向上に資するDXの調査研究を実施
- 新** ○ **避難所運営デジタル化実証事業費 8百万円** [復興防災部]
災害対応力を強化するため、デジタル技術を活用した避難所受付の効率化や支援物資の迅速な供給に関する実証実験等を実施
- **地震・津波対策緊急強化事業費 59百万円** [復興防災部]
本県最大クラスの津波被害想定を踏まえた沿岸市町村が行う避難対策や自主防災組織の育成・活性化など、犠牲者ゼロを目指す取組に要する経費を補助 (補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村)。また、津波避難対策の向上に向けた実証実験の実施
- 拡** ○ **自主防災組織強化事業費 6百万円** [復興防災部]
県民の防災意識の向上を図るため、県広報誌などによる広報や地域防災サポーター制度を活用した県民向けの出前講座などを実施するとともに、新たに、防災人材を活用した自主防災組織等の活動を支援する取組を実施

4 安全・安心な地域づくり

②安全・安心を支える災害に強い社会資本整備等

主な事業

- 拡** ○ **鳥獣被害防止総合対策事業費 348百万円** [農林水産部]
野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するほか、新たにシカ特別対策に要する経費を補助（補助率：定額等、補助対象：協議会等）
- 新** ○ **ツキノワグマ被害防止対策事業費 5百万円** [環境生活部]
ツキノワグマによる被害防止対策として、現場の態勢強化に加え、市街地出没訓練及び捕獲技術向上研修等を実施
- 新** ○ **鳥獣捕獲個体処理効率化支援事業費 10百万円** [環境生活部]
効率的なシカ等の捕獲個体の処理を推進するため、市町村等が行う個体処理施設整備に要する経費を補助（補助率：市町村等負担分の1/2または上限5,000千円、補助対象：処理施設を整備する市町村等）
- **河川改修事業費 3,817百万円** [県土整備部]
洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれがある河川の改修等を実施
- **地域連携道路整備事業費 6,348百万円** [県土整備部]
災害に強い道路ネットワークの構築を図るため、緊急輸送道路等の整備を実施
- **農村地域防災減災事業費 855百万円** [農林水産部]
施設の機能回復や災害の未然防止のため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施

③新興感染症などへの対応

主な事業

- 新** ○ **新興感染症発生時高齢者施設等支援事業費 2百万円** [保健福祉部]
新興感染症の発生に備えた連携体制強化・対応力向上研修の実施や、高齢者施設の感染拡大防止のため感染症対策の専門家を派遣
- 新** ○ **家畜伝染病予防費（高病原性鳥インフルエンザ防疫措置費）41百万円** [農林水産部]
大規模農場における鳥インフルエンザ等発生時に迅速な防疫措置を行うため、備蓄資機材を拡充

④事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくり

主な事業

- 拡** ○ **犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 3百万円** [復興防災部]
県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援等を実施するとともに、犯罪被害者等支援に関する計画の策定や普及啓発を実施
- **性犯罪等被害者支援事業費 11百万円** [復興防災部]
性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化防止等を図るため、関係機関・団体に構成する「はまなすサポート」により、医療、相談、法的支援等の総合的な支援を実施

取組の方向性とポイント

- ・ 高齢者や働き盛り世代などへの重点的な対策や相談支援体制の充実強化など、**官民一体となった自殺対策の推進**
- ・ 市町村と連携し、**在宅医療・介護連携の体制の構築**
- ・ 県民が身近な場所で気軽に**文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実**

主な事業

- **自殺対策緊急強化事業費 110百万円** [保健福祉部]
- 新** ○ **在宅医療推進設備整備費補助 27百万円** [保健福祉部]
在宅医療提供体制を強化するため、在宅医療に取り組む医療機関等を対象に、在宅医療に必要な医療機器の整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関等）
- 新** ○ **訪問看護総合支援事業費 13百万円** [保健福祉部]
訪問看護事業所の機能強化のため、相談支援体制の構築による訪問看護事業所の運営支援や、潜在看護師等の就業促進による人材の確保、教育、研修の実施体制の拡充に向けた取組を実施
- **遠隔医療設備整備費補助 52百万円** [保健福祉部]
- 拡** ○ **緩和ケア等啓発推進事業費 13百万円** [保健福祉部]
がん患者や家族の療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケア従事者の育成、がん患者等への支援や情報提供、医療用ウィッグに加え新たに乳房補正具の購入費用の補助等を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）するほか、若年がん患者の妊よう性温存に対する助成を実施
- 拡** ○ **周産期医療対策費 337百万円** [保健福祉部]
- 新** ○ **地域文化芸術活動体制整備事業費 3百万円** [文化スポーツ部]
中学校の休日部活動の地域移行を進めるため、地域における文化部活動の受入体制の整備に向けた実証事業を実施
- 拡** ○ **地域スポーツ活動体制整備事業費 24百万円** [文化スポーツ部]
中学校の休日部活動の地域移行を進めるため、地域における運動部活動の受入体制の整備に向けた実証事業を実施するとともに、学校や関係団体と連携した推進体制を構築するため、協議会を設置
- 新** ○ **福祉・消費生活関連相談拠点施設（仮称）整備事業費 68百万円** [環境生活部・保健福祉部]
福祉・消費生活分野における相談機能のワンストップ化・充実を図るため、福祉総合相談センターと県民生活センターを一体的に整備

取組の方向性とポイント

- ・ 安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、結婚、妊娠・出産から子育て期にわたる切れ目のない支援を強化
- ・ 周産期救急搬送体制の強化や妊産婦の通院等を支援
- ・ 学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを推進

主な事業

- 新** ○ 市町村少子化対策支援事業費 82百万円 [保健福祉部]
市町村が行う産後ケア等の利用促進や、子どもの遊び場整備に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）するとともに、モデル的に分野横断で少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援を実施
- 拡** ○ 岩手であい・幸せ応援事業費 55百万円 [保健福祉部]
- 拡** ○ いわてで家族になろうよ未来応援事業費 118百万円 [保健福祉部]
- 拡** ○ ライフデザイン形成支援事業費 8百万円 [保健福祉部]
- 拡** ○ 周産期医療対策費 337百万円 [保健福祉部]
- 拡** ○ 妊産婦支援事業費 44百万円 [保健福祉部]
- 新** ○ 助産師活躍推進事業費 4百万円 [保健福祉部]
院内助産や助産師外来、産後ケアの推進のため、助産師の確保・育成等の取組を実施
- 拡** ○ 地域子ども・子育て支援事業交付金 1,950百万円 [保健福祉部]
- 拡** ○ 児童福祉研修事業費 24百万円 [保健福祉部]
- 新** ○ こどもの権利擁護環境整備事業費 7百万円 [保健福祉部]
社会的養護の子どもの意見表明や権利擁護に向けた必要な環境整備として、意見表明支援員の確保や周知啓発、調査・審議の仕組みの構築
- 新** ○ 児童養護施設等高機能化・多機能化モデル事業費補助 20百万円 [保健福祉部]
高機能化多機能化モデル事業を実施する児童養護施設等に対し補助（補助率：10/10、補助対象：児童養護施設等）
- 学校・家庭・地域の連携協力推進事業費 132百万円 [教育委員会]
- 新** ○ 青少年・男女共同参画意識調査等事業費 4百万円 [環境生活部]
青少年の健全育成や男女共同参画、女性活躍の推進を図る基礎資料とするため、県民意識等の調査や企業へのアンケート調査を実施

いわての子
みんなが作る
大きなゆりかご

取組の方向性とポイント

- ・ 児童生徒の確かな学力を育むため、I C Tを効果的に活用し、**教育の質や学習効果を向上**
- ・ いじめや不登校の未然防止、早期発見に向けて、**教育相談体制の充実や多様な教育機会の確保**の取組を推進
- ・ ものづくり産業や農林水産業、建設業など、**各産業のデジタル化やD Xを推進する人材を育成**

主な事業

- 新** ○ **学校教育D X推進事業費 39百万円** [教育委員会]
I C Tを効果的に活用した情報活用能力の育成や、G I G Aスクール運営支援センターの運営、統合型校務支援システムの運用等、全県的な学校教育のD Xを推進
- 新** ○ **遠隔教育による学びの機会充実事業費 8百万円** [教育委員会]
小規模校における生徒のニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るための授業配信を行うとともに、不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業の配信に向けた調査を実施
- 拡** ○ **いわて進学支援ネットワーク事業費 17百万円** [教育委員会]
- 新** ○ **全国高等学校総合体育大会推進事業費 3百万円** [教育委員会]
本県で開催されるインターハイスピードスケート競技選手権大会の開催に向け、岩手県実行委員会に対して大会運営を支援
- 新** ○ **心の健康観察システム活用推進事業費 8百万円** [教育委員会]
児童生徒の心や体調の変化を把握し、児童生徒の発するS O S等の早期発見、早期支援につなげるため、1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の取組を推進
- 新** ○ **不登校対策強化事業費 3百万円** [教育委員会]
不登校児童生徒の多様な学びの場を提供するため、県の教育支援センター「ふれあいルーム」分室に、自立支援相談員を配置し、学校及び家庭へのアウトリーチ型支援を実施
- 新** ○ **私立学校運営費補助（専修学校（高等課程）不登校対策等支援事業費） 7百万円** [ふるさと振興部]
不登校生徒等を積極的に受け入れている私立専修学校（高等課程）における人件費の一部を補助（補助率：2/3、補助対象：私立専修学校）
- 新** ○ **スクールロイヤー相談体制整備事業費 1百万円** [教育委員会]
学校における諸課題に対する適切かつ速やかな初期対応を図り、課題が深刻化することを防ぐため、スクールロイヤーによる法務相談体制を構築
- 拡** ○ **未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費 25百万円** [商工労働観光部]

取組の方向性とポイント

- ・ 高い断熱性能を備えた住宅の普及や既存住宅の省エネ化を支援
- ・ 国や市町村等と連携した、路線の維持、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築や公共交通の利用促進
- ・ 移住体験等の取組及び移住希望者への相談機能の強化、移住者を受け入れるためのサポート体制を整備
- ・ 県民が安心して文化芸術に親しむ機会やスポーツに取り組むことのできる場を提供

主な事業

- 新** ○ **いわてZ E Hプラス住宅等普及促進事業費 41百万円** [県土整備部]
2050年カーボンニュートラルの実現に向け、Z E H + 水準を満たす住宅の建設等に要する経費の補助等を実施（補助率：定額、補助対象：住宅の所有者等）
- 新** ○ **乗合バス運転士確保対策費補助 17百万円** [ふるさと振興部]
運転士不足に伴うバス路線の減便等を防ぐため、バス事業者が運転士の確保に要する経費を補助(補助率：1/3、補助対象：乗合バス事業者)
- 拡** ○ **J Rローカル線活性化対策事業費 34百万円** [ふるさと振興部]
地域にとって欠くことができないJ Rローカル線の更なる利用促進を図るため、沿線自治体等が行う利用促進の取組に対する支援等を実施
- 新** ○ **短期滞在型人材確保推進事業費 11百万円** [商工労働観光部]
本県での多様な働き方・暮らし方を首都圏在住者に広く紹介するとともに、県外大学生に対し、就業先から賃金が支給されるお試し就業・お試し居住体験の場を提供し、本県の魅力を伝えることにより、県内への移住・就業を促進
- 拡** ○ **いわて暮らし応援事業費 206百万円** [商工労働観光部]
東京圏からのU・Iターンを促進するため、若者等に対し移住支援金等を支給
(●移住支援金 補助率：3/4、補助対象：市町村 ●いわて若者移住支援金 補助率：定額、補助対象：移住者)
- **いわてお試し居住体験事業費 36百万円** [県土整備部]
本県への移住・定住の促進を図るため、県外からの移住希望者に対し、家電等を整備した県営住宅を低廉な家賃で提供
- **いわて地域おこし協力隊活動推進事業費負担金 16百万円** [ふるさと振興部]
- **復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 7百万円** [文化スポーツ部]
- 新** ○ **グローバルネットワーク推進事業費（南米移住者等交流活動支援事業費） 26百万円** [ふるさと振興部]
ブラジル県人会創立65周年記念式典に知事等が出席し、支援・激励を行うとともに、近隣の南米県人会を訪問し、在外県人会の激励を行い、県人会活動の活性化・本県と南米地域との交流を促進

取組の方向性とポイント

- ・ 頻発・激甚化する自然災害などの災害リスクに対応するため、「**災害マネジメントサイクル**」を推進
- ・ **犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進**するとともに、**交通事故防止対策等を推進**
- ・ 新興感染症の発生に備えた**必要な病床や診療・検査体制、迅速かつ円滑なワクチン接種体制を整備**するとともに、**高病原性鳥インフルエンザの防疫体制を強化**

主な事業

- 拡** ○ **災害マネジメントサイクル推進事業費 3百万円** [復興防災部]
- 新** ○ **避難所運営デジタル化実証事業費 8百万円** [復興防災部]
災害対応力を強化するため、デジタル技術を活用した避難所受付の効率化や支援物資の迅速な供給に関する実証実験等を実施
- **地震・津波対策緊急強化事業費 59百万円** [復興防災部]
- 拡** ○ **自主防災組織強化事業費 6百万円** [復興防災部]
県民の防災意識の向上を図るため、県広報誌などによる広報や地域防災サポーター制度を活用した県民向けの出前講座などを実施するとともに、新たに、防災人材を活用した自主防災組織等の活動を支援する取組を実施
- 拡** ○ **犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 3百万円** [復興防災部]
- **性犯罪等被害者支援事業費 11百万円** [復興防災部]
- **交通安全指導費 25百万円** [復興防災部]
- **特殊詐欺被害予防対策費 13百万円** [警察本部]
- 拡** ○ **困難な問題を抱える女性支援等推進事業費 6百万円** [保健福祉部]
緊急宿泊場所確保提供、自立する場合の生活費支援、連絡協議会の開催等を実施
- 新** ○ **流行初期医療確保措置事業費 1百万円** [保健福祉部]
新興感染症が発生した場合に流行初期医療確保措置を講じるため、平時におけるシステムの運用・保守を実施
- **感染症予防費 2百万円** [保健福祉部]
- 新** ○ **家畜伝染病予防費（高病原性鳥インフルエンザ防疫措置費） 41百万円** [農林水産部]



地域安全アドバイザーによる
地域安全マップづくり支援



鳥インフルエンザ防疫作業

VI 仕事・収入

～農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手～

R6 : 743億円

※新型コロナウイルス感染症対応・原油価格物価高騰対策分等を除く。

取組の方向性とポイント

- ・ 新分野展開や業態転換等を通じた生産性の向上など、**中小企業者の付加価値向上等に向けた取組を支援**
- ・ 県内のものづくり産業における**企業間連携による技術開発や新製品開発**に係る取組を**推進**
- ・ **経済効果の高い高付加価値旅行者やインバウンドの誘客拡大を推進**
- ・ **生産性・市場性の高い産地づくりの推進、水産業の再生、農林水産物等の輸出拡大**

主な事業

- **中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助 100百万円** [商工労働観光部]
- 新** ○ **いわて事業承継促進資金保証料補給補助 9百万円** [商工労働観光部]
中小事業者が、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの確認を受けて、いわて事業承継促進資金の貸付を受けた場合の信用保証料の一部を補助
- 新** ○ **知的財産活用サポートセンター事業費 6百万円** [商工労働観光部]
県の知財推進の中核機関である（一社）岩手県発明協会と連携して、ものづくり産業を中心とした県内企業等の知的財産の戦略的な創造、適切な保護・強化及び効果的な活用を支援し、県内企業等の高付加価値化を促進
- 新** ○ **ものづくりAI活用人材育成事業費 7百万円** [商工労働観光部]
ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化のため、産学官連携により、企業のAI活用人材育成の取組を支援
- 拡** ○ **いわて地場産業振興支援事業費 10百万円** [商工労働観光部]
本県の地場産業の魅力向上を図るため、海外メディアと連携した情報発信を行うプレスツアー等を実施
- 拡** ○ **いわて観光キャンペーン推進協議会事業費 23百万円** [商工労働観光部]
J R東日本重点販売地域と連携した観光キャンペーンやプロモーションを実施
- 拡** ○ **日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費 48百万円** [農林水産部]
「金色の風」、「銀河のしずく」を核とした県産米の高品質・良食味安定生産の推進や、販路の開拓、消費者の評価・認知度の向上等の取組を実施するほか、新たに県北地域が栽培適地となる県オリジナル水稲品種の導入に向けた取組を実施
- **森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係） 501百万円** [農林水産部]
- **栽培漁業推進事業費 329百万円** [農林水産部]
- 新** ○ **いわての食財海外販路開拓・魅力発信事業費 15百万円** [農林水産部]
県産農林水産物の輸出力強化、海外への販路拡大を図るため、有望市場において、現地バイヤーや在外公館等と連携し、トップセールス及び岩手県フェア等を開催

取組の方向性とポイント

- ・ 「平泉の文化遺産」の拡張登録に向けた取組や学校教育活動を通じた意識の醸成
- ・ 世界遺産等の来訪者数の増加に向けた情報発信や教育旅行の誘致等の推進
- ・ 民俗芸能などを次世代へ引き継ぐ取組の推進
- ・ 歴史資源や伝統文化を生かした地域活性化

主な事業

- **世界遺産登録推進事業費 39百万円** [文化スポーツ部]
「平泉の文化遺産」の拡張登録に向けた取組を実施
- **世界遺産価値普及事業費 12百万円** [文化スポーツ部]
県内の3つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉱山」及び「御所野遺跡」に係る価値や魅力の理解増進を図るとともに、中尊寺金色堂建立900年を契機とした特別企画展示等を実施
- **柳之御所遺跡整備調査事業費 63百万円** [教育委員会]
県立平泉世界遺産ガイダンスセンターを拠点とし、柳之御所遺跡の保存と活用のため、発掘調査を実施するとともに、史跡公園としての整備を実施
- **いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金 3百万円** [文化スポーツ部]
平泉の世界遺産及び関連資産を活用した関係人口の創出や地域の活性化を図るため、文化観光に関する取組を実施
- **いわての民俗芸能活性化交流促進事業費 3百万円** [文化スポーツ部]
本県の民俗芸能の魅力発信と、民俗芸能の保存・継承に向けた発表・鑑賞機会の確保のため、「民俗芸能フェスティバル」を開催
- **文化財保護事業費 100百万円** [教育委員会]
国・県指定文化財の所有者等が行う修理、保存整備、記録保存等に要する経費の一部を補助（補助率：1/4・1/2、補助対象：国・県指定文化財の所有者等）



岩手の3つの世界遺産



平泉世界遺産ガイダンスセンター



世界遺産出前授業

取組の方向性とポイント

- ・ 市町村や関係団体等と連携した、野生鳥獣の科学的・計画的な管理の推進
- ・ 循環型地域社会の形成に向けた、廃棄物の発生抑制や循環利用の推進
- ・ 地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な脱炭素社会の実現に向けた取組の推進

主な事業

- 拡** ○ 鳥獣被害防止総合対策事業費 348百万円 [農林水産部]
野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するほか、新たにシカ特別対策に要する経費を補助（補助率：定額等、補助対象：協議会等）
- いわたの森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費） 996百万円 [農林水産部]
- 新** ○ ツキノワグマ被害防止対策事業費 5百万円 [環境生活部]
ツキノワグマによる被害防止対策として、現場の態勢強化に加え、市街地出没訓練及び捕獲技術向上研修等を実施
- 新** ○ 鳥獣捕獲個体処理効率化支援事業費 10百万円 [環境生活部]
効率的なシカ等の捕獲個体の処理を推進するため、市町村等が行う処理施設整備に要する経費を補助（補助率：市町村等負担分の1/2または上限5,000千円、補助対象：処理施設を整備する市町村等）
- 拡** ○ 野生動物との共生推進事業費 22百万円 [環境生活部]
鳥獣の計画的な管理の推進のため、新たにツキノワグマの大規模ヘアトラップ調査を行うほか、ツキノワグマ等の個体数管理、生息環境管理、防除対策等の各管理計画に基づく対策を実施
- 三陸ジオパーク推進強化事業費 10百万円 [環境生活部]
- 循環型地域社会形成推進事業費 122百万円 [環境生活部]
- 拡** ○ 脱炭素化推進事業費 65百万円 [環境生活部]
- 拡** ○ E V等普及促進事業費 82百万円 [環境生活部]
- 海洋エネルギー関連産業創出推進事業費 9百万円 [ふるさと振興部]



ツキノワグマ市街地出没訓練



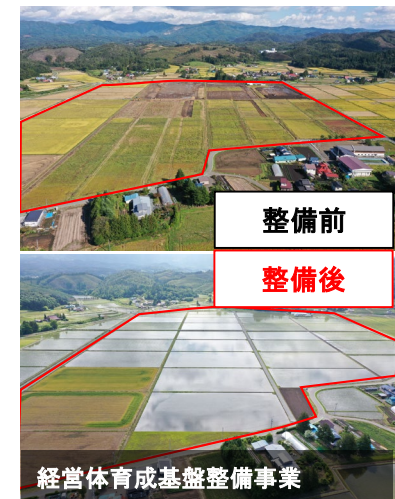
再生可能エネルギーの導入促進

取組の方向性とポイント

- ・ I L Cの実現に向けた取組や、受入環境の整備、新たな産業振興を推進
- ・ 自然災害から県民の暮らしを守るため、**ハード対策とソフト施策**を効果的に組み合わせた**防災・減災対策**を推進
- ・ **物流の基盤となる道路や、農林水産業の生産基盤**を整備し、産業振興を支援
- ・ 社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けられるよう、**予防保全型への転換**を進めるなど、**適切な維持管理**を推進

主な事業

- 拡** ○ **I L C推進事業費 115百万円** [I L C推進局]
- 新** ○ **スマート物流等社会実装促進事業費 19百万円** [ふるさと振興部]
「買物困難者」の増加、物流の停滞が懸念されている「2024年問題」の対策として、共同配送管理システムやドローン等を活用したスマート物流の社会実装実現を目指す取組を実施
- **河川改修事業費 3,817百万円** [県土整備部]
- **砂防事業費 1,483百万円** [県土整備部]
- **河川等災害復旧事業費 10,212百万円** [県土整備部]
- **地域連携道路整備事業費 6,348百万円** [県土整備部]
- **道路環境改善事業費 11,871百万円** [県土整備部]
- **経営体育成基盤整備事業費 3,181百万円** [農林水産部]
- **基幹水利施設ストックマネジメント事業費 1,139百万円** [農林水産部]
- **林道整備事業費 1,666百万円** [農林水産部]
- **水産流通基盤整備事業費 558百万円** [農林水産部]
- **道路・河川等維持管理事業費 13,722百万円** [県土整備部]
- **港湾施設改良事業費 164百万円** [県土整備部]
- **公営住宅建設事業費 424百万円** [県土整備部]



取組の方向性とポイント

- ・ 性別や年齢、障がいの有無に関わらず活躍できる職場環境づくりの推進
- ・ N P Oの活動や地域の連携・協働のネットワークづくりを促進
- ・ 人口減少対策等の全県的な課題に対する県民運動の展開

主な事業

- 新** ○ **いわて家事・育児シェア普及推進事業費 3百万円** [環境生活部]
家庭において男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、公民連携による啓発キャンペーンを実施
- 新** ○ **いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費 16百万円** [環境生活部]
女性の多様で柔軟な働き方の推進及び所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキル取得やデジタル業界での就労に向けた支援を実施
- 拡** ○ **いわて男女共同参画プラン推進事業費 25百万円** [環境生活部]
男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画センターを拠点として各種講座の開催や情報提供、相談事業、L G B T等への理解促進の取組を実施
- **いわて若者活躍支援強化事業費 25百万円** [環境生活部]
- **いわてで働こう推進協議会管理運営費 1百万円** [商工労働観光部]
- **いわて働き方改革加速化推進事業費 8百万円** [商工労働観光部]
- **N P O等による復興支援事業費 22百万円** [環境生活部]
- **N P O活動交流センター管理運営費 33百万円** [環境生活部]
- **いわて県民情報交流センター管理運営費 717百万円** [環境生活部]
- **食育県民運動促進事業費 1百万円** [環境生活部]
- **いわてで生み育てる県民運動推進費 5百万円** [保健福祉部]

新しい時代を切り拓くプロジェクト ～「ILCプロジェクト」の推進

目指す姿

国際リニアコライダー（ILC）の実現により、世界トップレベルの頭脳や最先端の技術、高度な人材が集積されることから、イノベーションを創出する環境の整備などを進めることにより、知と技術が集積された国際研究拠点の実現を目指します。

現状と課題

- ◆ 研究者が**2030年を建設開始とするタイムラインを公表**。政府のタイムリーな誘致判断を後押しするため、**国民的な機運の醸成が必要**。
- ◆ 産学官共同により、**まちづくりのモデルケースの策定を推進**。市町村によるILC誘致を契機にした**まちづくりを促すことが必要**。
- ◆ 県内企業に対する**加速器関連産業への参入支援や技術指導等を実施**。参入意欲のある**県内企業の技術力向上が必要**。
- ◆ **カーボンニュートラル実現に向けた持続可能な森林資源の活用方法等の研究を推進**。**継続的なグリーンILCの取組や更なる理念の普及が必要**。

今後の展開

国民・県民理解の増進

- ◆ 政府のタイムリーな誘致判断を後押しするため、**国民的な機運醸成の取組を展開**
- ◆ より多くの国民に訴求するため、関係団体や多様な人脈を生かした**県外向け理解促進の取組を推進**

国際研究拠点の形成支援等

- ◆ 産学官共同で策定を進めているまちづくりのモデルケースについて市町村と共有する取組を推進
- ◆ 受入環境の整備に向けた関係機関の取組を促進

イノベーションの創出

- ◆ コーディネーターによる**県内企業の加速器関連産業への新規参入の促進及び国内加速器プロジェクトへの参入を支援**
- ◆ **試作品性能評価機器を活用し、技術力向上を支援**
- ◆ いわて加速器関連産業研究会を軸にした大学、公設試験研究機関等との連携による共同研究を推進

グリーンILCによるエコ社会の実現

- ◆ **排熱の有効利用**に向けた研究や**ILC立地地域におけるCO₂吸収量の把握**などの共同研究を着実に推進
- ◆ **グリーンILCの普及啓発**を推進

令和6年度の具体的な取組

ILC推進事業費115百万円

令和6年度は次の取組を重点的に推進するほか、周辺市町村のまちづくりの取組支援や外国人研究者等の受入環境整備の取組を着実に推進。

- ① **国民・県民理解の増進**（ILC推進事業費16百万円）
▶ より多くの国民の理解を促進し、国民的機運醸成を図るため、様々な人材や人脈を活用し、**効果的なメディア展開による普及啓発活動**を実施
- ② **イノベーションの創出**（ILC推進事業費 27百万円[政プロ費]）
▶ 加速器コーディネーターによる企業訪問や技術指導等により、**加速器関連産業への新規参入を目指す企業を発掘**するとともに、**国内加速器プロジェクトでの受注に向けた支援**を実施
▶ 岩手ILC連携室・オープンラボに整備した試作品性能評価機器を活用し、**県内企業の技術力向上を支援**するほか、**産学官での共同研究**を推進
- ③ **グリーンILC**（ILC推進事業費 1百万円[政プロ費]）
▶ **蓄熱吸着材による熱輸送システムの実用化**に向けた研究や、ILC立地地域における**CO₂吸収量の算出精度向上**に向けた研究を継続
▶ グリーンILCの理念や取組の理解促進を図るため、**セミナーを開催**

新しい時代を切り拓くプロジェクト ～「北上川バレープロジェクト」の推進

目指す姿 働きやすく、暮らしやすい、21世紀にふさわしい新しい時代を切り拓く地域

現状と課題

①北上川流域の強みを生かした産業振興・生活環境の更なる充実

【現状】

- ・キオクシア岩手第2製造棟やSMC遠野サプライヤーパークの建設等、北上川バレーエリアにおける半導体関連産業等の誘致が加速。
- ・ヘルステック・イノベーション・ハブ入居企業間の連携による新製品開発・新事業創出が活性化。関連するベンチャー企業の創出が続く。
- ・県央広域振興圏のIT企業と県南広域振興圏のものづくり企業との連携により、ものづくり企業のDXが進展。
- ・U・Iターン者の受入体制の構築・情報発信及び移住者交流会を通じた移住者の定着を市町村との連携により支援。

【課題】

- ・誘致企業及び県内中小企業が求める人材の育成・確保・定着支援の強化。
- ・U・Iターン者を中心に県内定着につながる生活環境等の整備の推進。

②第4次産業革命技術の導入の促進と新たな技術を拓く人材の確保・育成

【現状】

- ・県内でIoT・AIを活用した生産性向上に取り組む企業や工場のスマート化を目指す企業が顕在化。
- ・北上市や奥州市が取り組む「モバイルクリニック」や北上市が進めるデジタル基盤を活用した「こども療育ネットワーク」等の地域のDXが進展。
- ・IT企業による自社のITスキルを活用した県内でのスマート農業の実践や営農・生産管理システムの高度利用により、労力削減や生産性向上等を実現。
- ・小学生から大人までを対象にしたIT人材の育成が県内企業を中心にスタート。
- ・高等教育機関との連携による半導体関連産業の人材育成の展開など、産学官連携による専門人材の育成や高等教育機関における高度人材育成が進展。

【課題】

- ・企業や地域におけるDXの動きをエリア全体に波及させるための取組の推進。
- ・地域内でのAI等の高度IT人材育成・確保の取組の強化。

③多様な主体との連携・協働によるプロジェクト推進体制の構築

【現状】

- ・北上川バレーエリアの市町村との連携による地域課題の共有や情報交換、先進事例研究等を通じ、地域におけるスマート農業や遠隔医療などの取組が進展。

【課題】

- ・北上川バレーエリアに「残ってもらおう」「帰ってきてもらおう」「来てもらおう」きっかけとなる地域の魅力のPRの充実。

今後の展開

①

県内就業に向けた産業人材の育成・確保・定着と県内企業の働き方改革の推進

②

産業分野・生活分野におけるDXの促進とデジタルを含む高度技術人材育成

③

展開研究会を核とした構成市町、アドバイザーボード等との連携・協力の下での取組推進と構成市町等と連携したSNS活用による積極的な地域の魅力情報発信

令和6年度の具体的な取組

① 産業振興・生活環境

- キャリア教育事業を推進【就業支援推進事業費】89百万円（商工）
- 大学生等の県内就職を促進【いわて就業促進事業費】115百万円（商工）
- 【未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費】25百万円（商工）
- **拡**人材育成と起業支援【みらいもりおか人材確保推進事業費】1百万円【広域】（盛岡局）
- **拡**マッチングサイトの運営と移住支援金の支給【いわて暮らし応援事業費】206百万円（商工）
- **拡**Uターンプロモーションの展開【いわてターン促進事業費】4百万円（商工）
- **新**Z世代への就活応援メディアの展開【いわてとつながろう働く魅力発信事業費】19百万円（商工）
- **新**移住者等を対象とした交流会【県南地域移住定住・定着促進事業費】3百万円【広域】（県南局）
- **新**誘致企業と連携したワークショップ【関係人口・つながり強化事業費】2百万円【広域】（県南局）
- **新**若者等に県営住宅を提供【若者・地域応援住宅支援事業費】3百万円（県土）
- 移住希望者に県営住宅を提供【いわてお試し居住体験事業費】36百万円（県土）
- 空き家取得等の費用を支援【若者・移住者空き家住まい支援事業費補助】7百万円（県土）
- 取引拡大、人材育成等を推進【半導体関連産業創出推進事業費】9百万円（商工）
- 【いわて働き方改革加速化推進事業費】8百万円（商工）
- **拡**育児休暇導入等の取組支援【魅力ある職場づくり推進事業費】11百万円（商工）
- **拡**スタートアップ創出の場づくり、事業化支援【起業・スタートアップ推進事業費】20百万円（商工）

② 第4次産業革命技術の導入と人材の確保育成

- IT企業の販路拡大支援【情報関連産業競争力強化事業費】3百万円（商工）
- 【北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費】96百万円（商工）
- 伴走型支援【中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費】3百万円（商工）
- モデルの創出【ものづくりDXシステム導入支援強化事業費】13百万円（商工）
- 建設企業へのDX導入支援【建設DX推進事業費補助】13百万円（県土）
- **拡**IT関連企業の取引拡大等【みらいもりおかDX推進事業費】4百万円【広域】（盛岡局）
- **拡**DX人材の育成・確保等【北上川流域生産性向上対策事業費】8百万円【広域】（県南局）
- **拡**デジタル人材育成と社会実装【データ駆動型農業推進事業費】12百万円【政プロ費】（農水）
- **新**森林情報の共有化【森林クラウドシステム整備事業費】35百万円（農水）
- **新**スマート林業人材の育成【スマート林業推進事業費】2百万円（農水）
- **拡**企業のAI活用人材育成【ものづくりAI活用人材育成事業費】7百万円【政プロ費】（商工）
- **拡**新製品開発の促進【医療機器関連産業創出推進事業費】8百万円（商工）
- **拡**ヘルステック関連産業の製品化推進【新産業事業化促進事業費】13百万円（商工）

③ プロジェクト推進体制の構築

- **44**北上川バレープロジェクト推進事業費】2百万円【政プロ費】（ふる）

新しい時代を切り拓くプロジェクト ～ 「三陸防災復興ゾーンプロジェクト」の推進

目指す姿 岩手県と国内外をつなぐ海側の結節点として持続的に発展する三陸防災復興ゾーンの創造

現状と課題

① 「防災」で世界とつながる三陸

- ・東日本大震災津波伝承館の来館者数が90万人を突破。三陸のゲートウェイとして定着。震災を経験していない世代の増加等により風化や関心の低下が懸念
- ・震災の事実・教訓の次世代への確実な伝承、風化防止、防災力向上に貢献する取組が必要

② 多様な交通ネットワークで国内外とつながる三陸

- ・復興道路の全線開通など新たな交通ネットワークが整備
- ・復興道路や港湾など多様な交通ネットワークを生かした三陸地域への周遊、誘客促進が必要

③ ジオパークで世界とつながる三陸

- ・住民主体の活動などエリアとしての一体的な活動が拡大
- ・世界ジオパーク認定を見据え、ジオパークの魅力を伝える人材の育成と誘客の促進が必要

④ 世界に誇れる食やスポーツでつながる三陸

- ・三陸の豊かな食材や魅力を軸に据えた産業振興や、釜石鶴住居復興スタジアム等を活用したスポーツを通じた人的・経済的交流拡大に向けた取組を推進
- ・三陸の「食」を核とした産業振興とスポーツ施設等を活用した大会・合宿誘致など国内外へのPRを実施し、人的・経済的交流の拡大につなげる必要

⑤ 次代を担う人材の育成

- ・三陸DMOセンターが三陸地域の観光地域づくり人材育成等を推進し、三陸地域の多様な関係者との連携を強化
- ・地域振興をけん引する継続的な人材の育成が必要

⑥ 多様な主体の参画と協働によるプロジェクトの推進

- ・三陸振興協議会を設置し、関係団体の事業の共有と連携を推進
- ・多様な主体が参画し、持続的な三陸振興につなげていくことが必要

今後の展開 NYタイムズ掲載を契機とした、盛岡を起点とした三陸地域への交流拡大

① 伝承館を拠点とした震災の事実・教訓の伝承の推進と県内震災伝承施設等との連携による三陸地域の周遊促進

- ・三陸鉄道等の地域資源を活用した防災ツーリズム等による防災学習の推進

② 復興道路等を活用した物流態勢の構築支援

- ・県内港湾への利用転換の促進とクルーズ船の更なる寄港誘致、国内航空会社と連携した三陸地域への誘客の促進
- ・市町村等と連携した三陸鉄道の企画列車の実施による誘客促進

③ 地質遺産等や環境保全に関する知識を有する人材の育成

- ・国内外との交流人口を拡大

④ 「食」を核とした地域振興の推進

- ・三陸地域の特色を生かしたスポーツによる地域づくりの推進

⑤ 三陸DMOセンターを中核とした三陸観光振興体制の構築と観光人材の育成

- ・多様な主体の連携による交流人口の拡大と三陸地域の持続的な振興を図る取組を推進

令和6年度の具体的な取組

- ◇ニューヨーク・タイムズへの掲載を契機とした盛岡等内陸から三陸地域への誘客促進
- ◇東京大学など学術研究機関と連携した先進的な地域づくりの推進
- ◇三陸地域の総合的な振興を図る推進体制の検討

① 「防災」で世界とつながる三陸

- 【**拡**】県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」を開催するとともに、**県内震災伝承施設等の情報発信を拡充し、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施**(復興情報発信事業費 23百万円)

- 【**拡**】三陸の地域資源と防災学習を活用して**企業の研修や大学の現地ゼミ等を誘致**(新しい三陸振興推進費 3百万円[政プロ費])

② 多様な交通ネットワークで国内外とつながる三陸

- 港湾の利用促進と【新】クルーズ船寄港誘致のためのプロモーション活動**(港湾利用促進費 3百万円)(クルーズ船誘致プロモーション事業費 9百万円)

- 三陸鉄道の開業40周年を契機としたイベントや観光資源を活用した企画列車の造成等を支援**(三陸鉄道運営支援事業費(岩手県三陸鉄道強化促進協議会負担金) 17百万円)

- 【**拡**】**空港の利用と沿岸地域への周遊を促進するプロモーション等を実施**(いわて花巻空港利用促進事業費 156百万円[政プロ費])

- 【**新**】**旅マエ、旅ナカにおける情報発信の強化など受入環境の整備の促進と海外へのプロモーション活動等を実施**(世界が気づいた岩手の魅力発信事業費 17百万円[政プロ費])

- 【**新**】**インバウンド誘客促進に向け、三陸沿岸を含む旅行商品の造成を支援**(インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費 30百万円[政プロ費])

③ ジオパークで世界とつながる三陸

- ガイド講習会やジオパークを活用した教育等を推進するとともに、分かりやすいジオストーリーの発信や交流イベントの開催等を推進。世界ジオパーク認定に向けた取組を実施。**(三陸ジオパーク推進強化事業費 10百万円[政プロ費])

④ 世界に誇れる食やスポーツでつながる三陸

- 【**拡**】主に釜石港を利用した三陸地域の**中国向け輸出促進**のため、中国からバイヤーを招聘し、「いわて食の大商談会」での商談やライブ配信等を実施(海外輸出力強化事業費 38百万円[政プロ費])

- 【**拡**】水揚量が増加している魚種などを対象とした**新たな水産物の販路・物流モデル等の構築**に向けた取組を実施(新たな水産資源利活用モデル開発事業費 10百万円)

- 【**新**】**海業の理解醸成等**に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルの構築支援(海業推進モデル事業費 5百万円)

- いわてスポーツコミッションによる大会・合宿の誘致に向けた取組の実施(地域活性化スポーツ推進事業費 18百万円)

⑤ 次代を担う人材の育成

- ⑥ **多様な主体の参画と協働によるプロジェクトの推進**
三陸地域の地域資源を生かした商品企画力と実践力を備えた人材の育成(三陸観光プランナー養成塾)(三陸観光地域づくり推進事業費負担金 19百万円)

- 【**拡**】市町村、関係機関との連携強化による三陸地域の総合的な振興を図る推進体制の検討(新しい三陸振興推進費 3百万円[政プロ費])(再掲)

新しい時代を切り拓くプロジェクト ～「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」の推進

目指す姿 あらゆる世代がいきいきと暮らし持続的に発展するゾーンの創造

現状と課題

- 北いわての基幹産業である農林水産業と豊富な再生可能エネルギー資源に着目し、それを結びつける新技術やJクレジットなどの新たな投資手法を生かした地域振興の取組が、地元企業を中心に各地で進んでいる。
- 東京大学を中心に、いわて県立大学と県の連携による「ゼロカーボンと豊かさの両立を目指すCOI-NEXT」の取組も始まっており、大学が有する高度な知見や民間力を生かして、各地の地域振興やイノベーションにつなげていく必要がある。
- DXの進展による地域振興を検討するため令和5年6月に産学官18組織が参画する二戸地域デジタル人材育成研究会が発足。
令和5年度の研究成果を、産学官が連携し企業現場、教育現場等で実践していく必要がある。

今後の展開

- 1** あらゆる世代が活躍する地域産業の展開

 - ・ 地域産業のDXの推進や国の制度活用により、若者や女性が活躍する地域産業を展開する。
 - ・ 木質バイオマス資源を生かした燃料・熱電供給ビジネスの創出や木質新素材などの新技術の誘致に向けた取組を進めていく。
- 2** 北海道・北東北広域交流圏の形成による交流人口の拡大

 - ・ NYタイムズ掲載を契機とした世界遺産や漆、琥珀などの地域資源を生かした交流人口の拡大につなげていく。
- 3** 豊富な再生可能エネルギー資源を生かした地域の振興

 - ・ 北いわてにおける洋上風力発電事業の導入の可能性を調査研究していく。
 - ・ 木質バイオマス資源や木質新素材などの新技術を生かした地域振興を進めていく。(再掲)
- 4** 中山間地における快適な社会の形成

 - ・ 市町村の先進的な取組の横展開や、大学の高度な知見を生かした地域づくりを推進していく。
- 5** 地域の未来を担う人材の育成

 - ・ 地域の産業や社会を牽引する次世代リーダーの育成と地元への定着を推進していく。
- 6** 多様な主体の参画と協働による地域づくりの推進

 - ・ 北いわて産業・社会革新推進コンソーシアムとCOI-NEXTが連動した先進的な取組を推進する。

令和6年度の具体的な取組

- 1** あらゆる世代が活躍する地域産業の展開

 - 拡** ・二戸地域における地場企業のDXの推進(北いわてプラチナシティ推進事業費 7百万円[政プロ費])
 - 拡** ・データ駆動型農業の実証研究や人材育成の推進(データ駆動型農業推進事業費 12百万円[政プロ費])
 - ・特定地域づくり事業協同組合の導入による多様な働き方の実現(活力ある小集落支援推進事業費 3百万円[政プロ費])
- 2** 北海道・北東北広域交流圏の形成

 - 新** ・旅マエ、旅ナカにおける情報発信の強化など受入環境の整備の促進と海外へのプロモーション活動等を実施(世界が気づいた岩手の魅力発信事業費 17百万円[政プロ費])
 - ・北海道・北東北縄文遺跡群の国内外への情報発信(世界遺産保存活用事業費 10百万円)
- 3** 豊富な再生可能エネルギー資源を生かした地域の振興

 - 新** ・農業における環境負荷低減技術などのモデル実証等を実施(高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費 16百万円)
 - ・沿岸北部における洋上風力発電の事業化など海洋エネルギーの活用を促進(海洋エネルギー関連産業創出推進事業費 9百万円[政プロ費])
 - ・バイオマスを資源生かした経済循環モデルの確立(北いわてバイオマス資源活用推進事業費 2百万円)
- 4** 中山間地における快適な社会の形成

 - ・アクティブシニアの活躍によるコミュニティ形成(北いわてプラチナシティ推進事業費 7百万円[政プロ費])
 - 新** ・共同配送管理システムやドローン等を活用したスマート物流の社会実装実現を目指す取組を実施(スマート物流等社会実装促進事業費 19百万円[政プロ費])
- 5** 地域の未来を担う人材の育成

 - ・高校での脱炭素・未来ワークショップの開催【COI-NEXT】
 - 拡** ・安心して子育てできる取組や地元就職、移住定住に向けた取組の推進(働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費 5百万円)
- 6** 多様な主体の参画と協働による地域づくりの推進

 - ・産学官の力を結集した、北いわてが有するポテンシャルと新技術等を生かした取組により、北いわての産業振興と社会づくりを一体的に推進(北いわてプラチナシティ推進事業費 7百万円[政プロ費])

【令和6年度のコンソーシアムとCOI-NEXTの主な取組】

○バイオ炭による収益性の高い循環型農林業の確立、○木質バイオマス資源を生かした地域内エコシステムの構築、○環境配慮型の発電事業と畜産業の協業、○木質由来新素材活用プロジェクト、○二戸地域デジタル人材育成研究会、○いわてクアオルトネットワーク構想、○SDGs未来都市を生かした地域活性化、○アクティブシニアの活躍機会の拡大、○特定地域づくり事業協同組合制度の導入拡大、○岩泉町における物流等でのドローン活用検討、○高校等における脱炭素未来ワークショップなどの人材育成、ほか

目指す姿：将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現

現状と課題

① 第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や世代間交流の促進

【現状】

- バスやタクシー運転手の不足、物流の2024年問題などへの対応のため、AIを活用したオンデマンド交通や、ドローンなど新技術を活用した課題解決の動きが拡大

【課題】

- 地域での事業化に向け、事業主体の育成と採算性の確保のため、大学や民間企業のノウハウを積極的に導入していく必要がある

② 人と人のつながりを守り、育てる仕組みの構築

【現状】

- 松園地区ではアクティブシニアや民間力を生かし、県営住宅を活用したワンストップサービス拠点を整備し、コミュニティ再生の取組が始まる
- 中山間地における集落機能の維持に取り組む農村型地域運営組織(農村RMO)や、地域産業への人材派遣を行う特定地域づくり事業協同組合の取組が拡大
- 高齢化が進展する集落の歴史や生活・文化を現地で聞き書きし、後世に伝えるとともに、新たな魅力を引き出そうとする学生の取組が開始

【課題】

- 民間や地域と連携したワンストップサービス拠点の小集落への拡大
- 農村RMOや特定地域づくり事業協同組合制度の導入市町村の拡大

③ プロジェクト推進に向けた連携体制の構築

【現状】

- 有識者と岩泉町、岩手町、西和賀町で構成する「活力ある小集落プロジェクト研究会」において、市町村の個別地域課題解決に向けた取組を開始

【課題】

- 研究会に小規模市町村や民間企業の参画を拡大し、地域課題の解決に取り組む必要

今後の展開 取組を加速するスキーム

① 第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や世代間交流の促進

■ 岩泉町における新技術を活用した地域課題解決の社会実装

- ・ドローンと陸送サービスの協業等による課題解決

② 人と人のつながりを守り、育てる仕組みの構築

■ ワンストップサービス拠点の拡大

- ・民間力を生かした松園モデルの他地域への拡大
- ・郵便局やIGRの駅舎を活用したワンストップサービス拠点化

■ 国の制度導入支援

- ・集落機能の維持や担い手の確保を支援

③ プロジェクト推進に向けた連携体制の構築

■ 小規模市町村との連携強化

- ・西和賀町北部地域活性化ビジョンの実現支援(町と連携)

令和6年度の具体的な取組

- 新** ① 第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や世代間交流の促進
共同配送管理システムやドローン等を活用したスマート物流の社会実装実現を目指す取組を実施(スマート物流等社会実装促進事業費 19百万円[政プロ費])

- 拡** ② 人と人のつながりを守り、育てる仕組みの構築
郵便局やIGRの駅舎を活用したワンストップサービス拠点化(活力ある小集落支援推進事業費 3百万円[政プロ費])
・地域おこし協力隊制度の活用による地域振興と地域への定住・定着を促進(地域おこし協力隊活動支援事業費 3百万円[政プロ費])
・特定地域づくり事業協同組合の導入による多様な働き方の実現(活力ある小集落支援推進事業費 3百万円[政プロ費])
・農村RMOの形成に向けて取り組む地域に対し、中間支援組織等との連携による伴走支援を実施(中山間地農業農村活性化推進対策事業費 72百万円))

- ③ プロジェクト推進に向けた連携体制の構築
・「活力ある小集落実現プロジェクト研究会」において、小規模市町村や民間企業の参画を拡大し、具体的な地域課題の解決に取り組む(活力ある小集落支援推進事業費 3百万円[政プロ費])

目指す姿

飛躍的な生産性の向上や、農林水産物の新たな価値の創出等の取組を通じて、農林水産業の高度化を推進し、収益性の高い農林水産業を実現

現状と課題

① 先端技術の活用等による農業生産性革命の推進

【現状】

- ・環境制御技術（ミスト加湿）による雨よけほうれんそうの増収技術の開発
→ 慣行栽培比最大14%収量増（令和5年度試験データ）
- ・県北地域向けの良食味米や新たな花色のりんどうなどの新品種の開発
- ・生産現場の栽培・生育等のデジタルデータの蓄積

【課題】

- ・環境制御技術の品目拡大、普及実証
- ・気候変動・新たなニーズに対応した新品種の早期開発
- ・蓄積データを活用した更なる生産性向上



▲雨よけほうれんそうの栽培実証（左上：ミスト加湿（噴霧）の様子）



▲県北地域向け水稲新品種の開発

② 豊富で多様な森林資源を活用した林業の成長産業化の推進

【現状】

- ・森林GIS、ドローンなどを活用したスマート林業による森林管理技術等の開発・実証
- ・木質バイオマスを活用した地域への熱電併給（紫波町等）

【課題】

- ・スマート林業の普及による業務の効率化・生産性の向上
- ・地域内エコシステムの導入機運の醸成・普及



▲再造林の効率化に向けた実証（ドローンによる苗木運搬）

③ 生産技術の高度化や水産資源の造成等による攻めの地域漁業の推進

【現状】

- ・他産地と差別化するいわてオリジナルのサクラマス種苗の開発
- ・水揚量が増加しているサワラ等の水産物の販路・物流モデルの実証（例：県内の小売・飲食店等のニーズに合わせたサワラ商品の開発）

【課題】

- ・いわてオリジナルのサクラマス種苗の海面養殖への活用促進
- ・新たな販路・物流モデルの構築



▲いわてオリジナルのサクラマス種苗

④ 個性が輝く地域資源を活用した農山漁村の活性化

【現状】

- ・漁村ならではの地域資源の価値や魅力を活かした「海業」の取組の開始（大槌町吉里吉里漁港、山田町織笠漁港）

【課題】

- ・海業の取組の他地域への波及（理解醸成、普及促進）

今後の展開

① 農業生産性革命の推進

- 環境制御技術の導入推進
 - ・低コスト環境制御技術の導入支援
- 新品種の開発
 - ・気候変動に対応する水稻等の新品種開発
- データ駆動型農業の実装
 - ・データ駆動型農業の現場での実証

② 林業の成長産業化の推進

- ICT等の導入促進
 - ・ICTを活用した森林管理・施業を普及できる人材の育成
- 地域内エコシステムの導入促進
 - ・地域協議会等の活動を通じた導入支援

③ 攻めの地域漁業の推進

- 高度なつくり育てる漁業の推進
 - ・漁場等の効率的な活用に関する技術の開発・普及
 - ・海洋環境の変化に対応した生産技術の開発・普及
- 水産加工業の振興
 - ・水揚量が増加している資源の有効利用

④ 農山漁村の活性化

- 海業の促進
 - ・漁港等を活用した海業の取組機運の醸成、取組支援

令和6年度の具体的な取組

① 農業生産性革命の推進

- 拡** 地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費（19百万円）
 - ・DNAマーカーを活用した地球温暖化等に適応する新品種の開発
- 拡** 低コストで導入可能な果樹の凍霜害対策の実証
- 拡** 日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費（48百万円）
 - ・県北地域向け水稲新品種の普及定着のための取組の実施
- 拡** データ駆動型農業推進事業費【政プロ費】（12百万円）
 - ・多様なデータに基づく栽培技術・経営の最適化に向けた実証研究
 - ・園芸品目におけるAI技術を活用した省力型栽培体系の開発・実証

② 林業の成長産業化の推進

- スマート林業推進事業費（2百万円）
 - ・ICT（森林GIS、ドローン操作等）に関する研修会及びセミナーの開催

③ 攻めの地域漁業の推進

- 拡** さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費【政プロ費】（4百万円）
 - ・サケ、マス類の海面養殖用種苗の効率的な生産技術、海面養殖用種卵の量産技術の実証
 - ・サケ、マス類の海面養殖用魚種の高水温耐性の調査
- 拡** 新たな水産資源利活用モデル開発事業費（10百万円）
 - ・水揚量が増加している魚種等の新たな販路・物流モデル、需要喚起モデルの構築

④ 農山漁村の活性化

- 新** 海業推進モデル事業費（5百万円）
 - ・海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルの構築支援

目指す姿

健康寿命が長くいきいきと暮らすことのできる社会の実現

現状と課題

① 個別疾患を抽出するシステムの構築

【現状】

- ・電子カルテから脳卒中患者データを抽出する機能を開発（令和元年度）

【課題】

- ・開発したアルゴリズムの効果等の検証

② 健康・医療・介護データを連結する連携基盤の構築

- 独自の医療等ビッグデータ活用システム（データベース）の構築・活用

【現状】

- ・県内の健康・医療・介護データを集積し、分析を行う「岩手県医療等ビッグデータ活用システム」を構築（令和元年度）
- ・集積データの拡充のための機能強化を実施するとともに、データ集積を開始（令和2年度）
- ・基本となる9種の分析に着手（令和3年度）
- ・分析結果を市町村等へ提供（令和5年4月）

【課題】

- ・集積データ及び分析手法の充実
- ・データ活用人材の育成

- ビッグデータ分析体制の充実

【現状】

- ・外部研究機関等（岩手医科大学等）と連携した分析を実施（令和4年度～）

【課題】

- ・外部研究機関との連携による取組（共同研究等）の充実

③ ビッグデータを活用した健康対策の推進

【現状】

- ・西和賀町において、PHR（ P° -リアル・ヘル・レコード）を試験的に導入（令和2年度、県補助）し、モニターを対象にPHRの一部機能の試験運用を開始（令和3年度）
- ・県民の健康増進につながるデータや情報を発信する「いわて健康情報ポータルサイト」を公開（令和4年度）

【課題】

- ・PHR導入による効果等の検証
- ・健康づくりへの関心を高めるデータを活用した県民への効果的な情報発信

今後の展開

① 個別疾患を抽出するシステムの構築

脳卒中患者データの抽出システムの成果や課題について検証し、効果的に活用

② 健康・医療・介護データを連結する連携基盤の構築

- 分析結果を踏まえたデータに基づく市町村支援
健康・医療・介護データを連結したデータについて、保険者間での比較や俯瞰的分析を実施し市町村に提供。データの見える化から効果的な健康施策の立案・実行につなげるための分析手法を検討するとともに、活用人材を育成
- 外部機関との連携の推進
研究機関などの外部機関と連携した取組（共同研究等）を実施

③ ビッグデータを活用した健康対策の推進

- PHR導入モデルの実証
西和賀町におけるPHRの実証事業を通じて、PHR導入による効果等を検証
- 健康増進につながる効果的な情報発信
ビッグデータの分析結果を踏まえ、県民の健康づくりへの関心を高め、行動変容につながる情報発信を実施

令和6年度の具体的な取組

① 個別疾患を抽出するシステムの構築

- ・脳卒中患者データの抽出システムの運用状況について情報収集

② 健康・医療・介護データを連結する連携基盤の構築

- ・保険者から令和4年度のデータを収集。保険者間比較や俯瞰的分析の結果を市町村等に提供し、地域の健康課題の「見える化」及び課題に対応した効果的な取組を支援（※）
- ・有識者によるワーキンググループにおいて分析手法を検討（※）
- ・岩手医科大学等と連携した共同研究等を実施（※）
- ・データ活用人材を育成

③ ビッグデータを活用した健康対策の推進

- ・西和賀町におけるPHR実証事業を通じて、PHR導入による効果等について情報収集
- ・「いわて健康情報ポータルサイト」等を活用し、県民の健康づくりへの関心を高めるための情報発信を実施（※）

※ 健幸づくりプロジェクト推進費（11百万円、政プロ費）により実施

新しい時代を切り拓くプロジェクト ～「学びの改革プロジェクト」の推進

目指す姿

就学前から高校教育までの質が高く切れ目のない教育環境の構築を通じて、新たな社会を創造し、岩手県の未来をけん引する人材の育成

現状と課題

① タブレット等のICT機器を活用した学習指導方法の研究・開発等による習熟度や学習環境等に応じた教育の推進

【現状】

- 全公立学校で児童生徒1人1台端末等の整備が完了
- 生徒のニーズに応じた質の高い教育の充実を図る遠隔授業を実施
- ICT推進に係る市町村との連携（協議会、GIGAスクール運営支援センター）

	R4	R5
県が設置するGIGAスクール運営支援センターに参画する市町村数	1	4

- PC・タブレット等の1人1台端末を授業で活用した学校の割合は、全国平均を下回っているものの、前年度調査比で大幅に増加

学校への質問		R4調査	R5調査
前年度までに受けた授業でPC・タブレット等を週3回以上程度使用したか（岩手県）	小	49.3%	71.4%
	中	65.4%	81.9%

（文部科学省：全国学力・学習状況調査）

【課題】

- 教員のICT活用指導力の向上
- 児童生徒のICT活用率の向上

② 幼児・児童・生徒の学びや生活に関するデータを活用した一人ひとりに応じた学習指導、生徒指導等の充実

【現状】

- 国において、学びの保障オンライン学習システム（MEXCBT）によるテストや、全国学力・学習定着度状況調査等のCBT化の動きが加速
- 児童生徒の情報を集積、連携する全県統一の統合型校務支援システムについて、岩手県学校教育ICT推進協議会において全市町村との意思統一を図り、令和6年度からの順次導入に向け、令和5年度内にシステム構築を実施
- 探究的な学びをSTEAMの視点から深める課題解決型学習（県立高校9校）

【課題】

- 諸調査のデジタル化の推進と結果データ等を分析、活用方策の確立及び普及
- 全県統一の統合型校務支援システムの円滑な導入と効果的な運用

③ 教育用AIの共同開発など産業界をはじめとした関係機関との連携による教育分野へのSociety5.0に対応した技術の導入促進

【現状】

- AIドリルの導入実証等の情報収集

【課題】

- 教育分野におけるSociety5.0に対応した技術（IoT・AI等）の導入可能性等の調査・研究

今後の展開

① ICT機器を活用した学習指導方法の研究・開発等による習熟度や学習環境等に応じた教育の推進

- 教員のICT活用指導力向上のための研修及び支援体制の充実
- 遠隔授業システムの環境整備による受信校や授業配信の拡大
- ICTを活用した社会教育施設等と学校との連携

② 学びや生活に関するデータを活用した一人ひとりに応じた学習指導、生徒指導等の充実

- 諸調査の分析データ等を活用した、組織的検証サイクルモデルの普及
- 国の動向等を踏まえた諸調査へのCBTの導入検討
- 全県統一の統合型校務支援システムの導入・運用

③ 関係機関との連携による教育分野へのSociety5.0に対応した技術の導入促進

- AIドリルの導入実証等の情報収集
- 教育分野におけるSociety5.0に対応した技術（IoT・AI・ビッグデータ等）の導入可能性等の情報収集

令和6年度の具体的な取組

① タブレット等のICT機器を活用した学習指導方法の研究・開発等による習熟度や学習環境等に応じた教育の推進

- 新** GIGAスクール運営支援センターにおけるヘルプデスク対応や訪問指導等の充実、学校DX支援リーダーの配置（学校教育DX推進事業費39百万円[政プロ費]）
- 新** 県立高校における高機能ICT機器の整備等（高等学校DX加速化推進事業費240百万円）
- 新** 遠隔授業の受信校及び単位認定となる授業配信の拡大、多様な背景を有する生徒を対象とした遠隔授業に向けた調査（遠隔教育による学びの機会充実事業費8百万円）
 - ・ 県立図書館等資料のデジタル化、県立図書館「T-ルーム」の学習環境の整備（社会教育デジタル活用推進事業費15百万円）

② 幼児・児童・生徒の学びや生活に関するデータを活用した一人ひとりに応じた学習指導、生徒指導等の充実

- 新** 全県統一の統合型校務支援システムの順次導入（〔再掲〕学校教育DX推進事業費39百万円[政プロ費]）
- 新** 1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の取組の推進（心の健康観察システム活用推進事業費8百万円）
- 新** デジタル教科書等を活用した授業改善、家庭学習支援（確かな学力育成加速化事業費6百万円）
 - ・ STEAMの視点からの課題解決型学習の取組の推進（探究・STEAM教育推進事業費15百万円）
 - ・ 児童生徒の「運動」「食」「生活」習慣の形成を総合的に支援するチャレンジカードをベースとしたサポートシステムの検討・研究（60プラスプロジェクト推進事業費2百万円）

新しい時代を切り拓くプロジェクト ～「文化・スポーツレガシープロジェクト」の推進

目指す姿

県内各地で文化芸術・スポーツの「特色あるまちづくり」が進展

～地域資源や強みを生かし、文化芸術・スポーツにあふれた活力ある地域づくりを目指して～

現状と課題

① 文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の推進

【現状】

- ・国内最多の3つの世界遺産や、指定数日本一を誇る無形民俗文化財を核とした交流人口・関係人口拡大や、特色ある地域及びコミュニティづくりの機運が広がっている。
- ・復興支援を契機として生まれた著名な芸術家と地域とのつながりが深まっている。
- ・合唱や吹奏楽など音楽分野での子ども達の全国的な活躍が増えており、県民の文化芸術分野への関心が高まっている。
- ・障がい者による文化芸術が、民間企業の事業展開等により注目されてきており、本県のこれまでの取組を生かし、共生社会の実現に向けた取組を進める機運が醸成されてきている。
- ・マンガを通じた岩手の魅力発信を国内外に向け継続実施しており、今後、フランス・アルザス地域に設置予定の日本のマンガ等を取り扱う博物館との連携への発展が期待できる。

② スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流の推進

【現状】

- ・本県で相次いで大規模スポーツ大会が開催され、スポーツ施設、大会運営のノウハウ、おもてなしの精神等を生かした取組を進めることができる環境が備わってきている。
- ・岩手県ゆかりの選手の世界的・全国的な活躍が相次ぎ、県民が誇りや希望に溢れており、令和5年4月にオープンした「きたぎんボールパーク」等が、更に多くの岩手県の子も達が全国や世界へ飛躍する後押しとなっていくことが期待されている。
- ・障がいのある人もない人も身近な地域で共に楽しむインクルーシブスポーツの機会創出に向け、各地域で推進体制の構築が進められている。
- ・最新のスポーツ医・科学の知見を生かしたアスリート育成や指導者養成の活動により、心技体における効果的な競技力向上が進められている。

【課題（取り組むべきこと）】

- ・本県の得意分野をさらに伸ばしつつ、その盛り上がりをこれまで以上にPRし、交流人口・関係人口の拡大と地域の活性化につなげていく必要がある。
- ・各分野における最新の動向や最先端の技術等を取り入れながら、新たなレガシーを生み出していくための取組を推進する必要がある。

51

今後の展開

①文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の推進

【文化芸術の地域資源や強みを生かした活力ある地域づくりの推進】

- ・県内各地の強み（世界遺産、民俗芸能）や本県としての得意分野（障がい者芸術、マンガ）を生かした地域活性化と魅力向上
- ・復興支援などのつながりを生かした国内外との交流の推進

②スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流の推進

【スポーツの地域資源や強みを生かした活力ある地域づくりの推進】

- ・誰もがスポーツを楽しむことができる環境の整備、各地域の特色を生かしたスポーツ拠点づくりの推進
- ・最新のスポーツ医・科学の知見を生かしたアスリート育成、健康増進

令和6年度の具体的な取組

①文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の推進

- 官民一体による文化芸術推進体制による取組（いわてアーツコンソーシアム推進事業費 5百万円[政プロ費]）
- 「ひらいずみ遺産」等を活用した地域活性化（いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金 3百万円[政プロ費]）
- 復興の絆を生かした交流の推進（復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 7百万円[政プロ費]）
- 障がい者芸術に係る魅力発信（いわてアール・ブリュット未来創造事業費 5百万円）
- マンガ等のメディア芸術を活用した文化的魅力の発信・関係人口の拡大（いわての文化国際交流推進事業費 6百万円[政プロ費]）

②スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流の推進

- 官民一体によるスポーツ推進体制による取組（いわてスポーツプラットフォーム推進事業費 7百万円[政プロ費]）
- スポーツ医・科学を通じた人材育成や健康増進（スポーツ医・科学サポート事業費 24百万円）
- 障がいの有無、性別や年齢に関わらず、共にスポーツを楽しむ機会の拡大（インクルーシブスポーツ推進事業費 3百万円[政プロ費]）

42



目指す姿

再生可能エネルギー由来の水素を利活用する取組を通じて、脱炭素・持続可能な社会を実現

現状と課題

【国の水素基本戦略（R5.6改訂）】

- ・ 今後15年で官民による15兆円超の投資
- ・ 水素利用量：2030年までに約1.5倍（200万トン→300万トン）
- ・ 水素製造コスト：2030年までに約1/3（Nm³当たり100円→30円）
- ・ 水素ステーション：2030年度までに約6倍（約160基⇒1,000基）
- ・ モビリティ：乗用車に加え、より多くの水素需要が見込まれるFCトラックに対する支援を重点化

①地域資源の好循環に向けた再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進

【現状】

- ・ 県内におけるグリーン水素（※）のニーズ調査の結果、自社のカーボンニュートラルの実現に向け、将来的に活用する意向のある事業者が存在。
- ・ 一方、県内には水素製造拠点はなく、輸送コストが課題。
- ・ 再エネ電力等を活用し水素を製造するシステム（P2G）の開発が進展。

【課題】

- ・ 水素製造に活用できる県内の再エネ電力等のポテンシャルの把握。
※再エネ電力を用いて製造された、製造時にCO₂を排出しない水素

②水素関連製品等の普及促進

【現状】

水素ステーション及びFCVの導入費補助を創設するなどの取組を進めているが、ステーション設置には至っていない。

【課題】

- ・ 初期投資を回収するため、まとまった需要の確保
- ・ FCVが普及していないため、水素ステーション運営候補となる事業者への水素需要見込みを含め丁寧な説明と理解促進が必要。

③水素関連ビジネスの創出・育成、④水素の理解促進・地域連携

【現状】

水素関連産業への参画に向けて、県内事業者・産業支援機関等を対象に水素関連事業シンポジウムを開催。県民にはホームページ等を通じて理解促進。

【課題】

水素関連産業への参入に向けた更なる機運醸成や、化石燃料代替としての水素の優位性や将来性について利用主体となる事業者の理解促進を図る必要。

今後の展開

①地域資源の好循環に向けた再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進

県内でのグリーン水素の製造及び利活用を見据えた取組を実施

②水素関連製品等の普及促進

モビリティ（FCV、燃料電池フォークリフト）を中心とした導入の働きかけによる水素ステーションの実現。

③水素関連ビジネスの創出・育成

再エネ電力からの水素製造・貯蔵、設備設置工事、メンテナンス、FCV関連産業への参入など水素関連ビジネスの創出・育成に向けた取組を推進

④水素の理解促進・地域連携

水素の安全性や利便性についての普及啓発、環境学習等を通じた理解促進、水素利活用の取組紹介、イベント等でのFCVの展示

令和6年度の具体的な取組

①地域資源の好循環に向けた再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進

・ 県内でのグリーン水素製造・供給を見据え、水素製造に活用できる電力等の地域資源ポテンシャルを調査

②水素関連製品等の普及促進

・ 多くの水素需要が見込めるFCトラックの実走に向け、水素ステーション等研究会メンバー等によるFCV物流の検討

③水素関連ビジネスの創出・育成

④水素の理解促進・地域連携

・ 県内事業者の水素関連産業への参入及び機運の醸成に向け、水素の利活用セミナー等を実施



FCV



水素ステーション等研究会の活動



FCV展示による理解促進

新しい時代を切り拓くプロジェクト ～ 「人交密度向上プロジェクト」の推進

目指す姿 いつでもどこでも岩手とつながる環境を整備し、関係人口の質的・量的な拡大を進め、ローカルイノベーションを創出する

現状と課題

① 岩手県に関する様々な情報やサービスの配信など、いつでも岩手につながることができる環境の整備

【現状】

- ・ SNS「いわてのわ」や関係人口ポータルサイト、YouTube等を活用し、岩手とつながる情報を発信
- ・ コロナ禍を契機とした地方への人の流れ、テレワークやワーケーション、二地域居住といった新しい働き方の拡大
- ・ NYタイムズ紙への掲載による本県への関心の高まり、人流の増加

【課題】

- ・ 市町村や民間も含めた様々な主体の取組の発信を更に強化
- ・ U・Iターンや二地域居住の選択肢としての岩手を情報発信
- ・ 本県への関心の高まりを関係人口・定住人口へと促す取組の推進

② 岩手へのつながりが地域活動への多様な参加や課題の解決などに結び付く「様々な主体の参画によるネットワークの形成」

【現状】

- ・ 震災からの復興支援を契機とした、多様な主体との交流の継続
- ・ 復興防災や世界遺産、三陸ジオパーク、地域公共交通など、豊富な地域資源が存在
- ・ 県・市町村における地域おこし協力隊員の増加（R4：230名）
- ・ NYタイムズ紙への掲載による本県への関心の高まり、人流の増加（再掲）
- ・ 地域主体の戦略的な誘客に向けた、データ活用によるマーケティングプラットフォーム（DMP）の構築

【課題】

- ・ 多様な主体や地域資源の連携による一層のネットワークづくり、地域における受入に向けた機運の醸成
- ・ 学生や若者の本県への定着や、将来的なU・Iターン等に向けた若者同士のつながり、本県との関わり強化
- ・ 地域おこし協力隊の活動支援、任期終了後の定住に向けた取組強化
- ・ 新たなつながりづくりのきっかけとなる観光客の獲得に向け、インバウンドの拡大やデータマーケティングの推進

③ 情報通信技術（ICT）を活用したライフスタイルに合わせた働き方、地域貢献活動など多様な交流の場の創出

【現状】

- ・ 地方への人の流れ、農業に関わりたい方の増加に対する支援の不足
- ・ 外部人材が地域課題解決等に様々な形で関わる機会を創出する「遠恋複業課」の実施（R4までのマッチング件数：93件）

【課題】

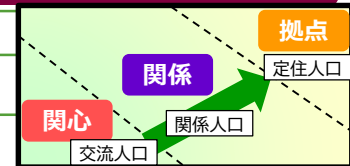
- ・ 就農・農村暮らしに関する情報発信や農村体験機会の更なる提供
- ・ 遠恋複業課における外部人材と地域のマッチングの質・量の向上

今後の展開

- ① (1)ターゲットに対応した、より効果的な手法・内容による統一的・一体的な情報発信の充実
(2)UターンやIターンの促進に向けた取組の強化
- ② (1)関係性の一層の深化に向け、市町村や民間との連携による受入体制の充実や機運の醸成の促進
(2)岩手と新たにつながりを持つ方々の増加に向けた観光客のニーズを踏まえた誘客促進
- ③ (1)岩手らしさを生かしながら、外部人材が参画する多様な交流機会を提供
(2)外部人材と地域課題解決を希望する地域団体・企業の掘り起こし・マッチングの促進

令和6年度の具体的な取組

- 「関心」から「関係・定住」への移行を促す取組の強化（情報発信力の強化、地域の受入体制の充実）
- ① 環境の整備
 - 「いわてのわ」や関係人口ポータルサイト、YouTube等による情報発信
 - 地域おこし協力隊制度を活用した広域的な地域振興等に取り組む外部人材の活用（いわて地域おこし協力隊活動推進事業費負担金 16百万円）
 - 新** 県外在住の若者等へのお試し就業・お試し居住機会の提供（短期滞在型人材確保推進事業費 11百万円）
 - 拡** 移住希望者の拡大と、移住前のコミュニティ形成を目的とした首都圏での連続講座の開催（いわて移住・定住促進事業費 35百万円）



② ネットワークの形成

- 拡** 三陸の地域資源と防災学習を活用して企業の研修や大学現地ゼミ等を誘致（新しい三陸振興推進費 3百万円）
- 拡** JRローカル線の魅力向上や県内外からの誘客促進に向け、沿線自治体が行うモデルツアー等を支援（JRローカル線活性化対策事業費 34百万円）
 - 県内の地域おこし協力隊員間の交流の場等の設定（地域おこし協力隊活動支援事業費 3百万円）
 - いわて若者カフェやフォーラム等による若者の交流の促進（いわて若者活躍支援強化事業費 25百万円）
- 新** 知事のトップセールスによる外国人観光客向けの情報発信や県産品プロモーション等（世界が気づいた岩手の魅力発信事業費 17百万円、海外輸出強化事業費 38百万円、いわての食財海外販路開拓・魅力発信事業費 15百万円）
- 新** インバウンド向けの県内周遊促進に向けた取組の支援（インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費 30百万円）
- 新** 東・東南アジア市場に東北一体で認知度向上プロモーションを実施（世界が訪れたいくなる東北・岩手広域周遊促進プロモーション事業費 15百万円）
- いわて観光DMPを活用したデジタルマーケティングの推進と観光地域づくりの支援（いわての新しい観光推進体制整備事業費 23百万円）

③ 多様な交流の場の創出

- 若者を対象とした農村再発見バスツアーの実施、就農・農村暮らしに関する情報発信（農業農村関係人口拡大定着支援事業費 10百万円）
- 外部人材が地域課題解決等に様々な形で関わる機会を創出する「遠恋複業課」の一層の推進（関係人口創出・拡大事業費 11百万円）

広域振興圏の施策の推進に係るポイント

基本的な考え方

○各広域振興圏の地域振興プランのもと、政策推進プランや復興推進プランに掲げる施策等と連携しながら、①**広域振興局と市町村との連携**、②**県北・沿岸圏域の地域資源の活用**、③**人口減少対策**、④**各広域振興圏の特性に合わせた地域課題の解決**などの取組を推進

広域振興局と市町村との連携の推進

主な事業

- 拡** ○ **地域経営推進費 470百万円** [ふるさと振興部]
各地域の地域振興や地域課題の解決に向け、きめ細かな事業を実施するとともに、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政等に向けた市町村の取組の支援に加え、市町村との更なる連携の強化を図り市町村が行う人口減少対策等の取組を支援

県北・沿岸圏域の地域資源を活用した取組

主な事業

- 拡** ○ **県産サーモン養殖確立支援事業費 7百万円** [沿岸局]
大学と連携した効率的な養殖技術の開発や販路拡大に向けたPRの推進、民間事業者の加工品開発の支援を実施
- 拡** ○ **北いわての地域資源を活用した魅力発信事業費 11百万円** [県北局]
御所野遺跡の世界遺産登録記念事業等を展開するとともに、県北地域の観光コンテンツの充実や周遊促進の取組を実施して誘客拡大を推進

人口減少対策に呼応した取組（移住・定住関連）

主な事業

- 新** ○ **盛岡広域くらしの魅力向上サポーターズ事業 2百万円** [盛岡局] **新** ○ **いわて三陸地域連携移住定住促進事業費 3百万円** [沿岸局]
圏域への転入者と地元とのネットワーク形成を促進する取組を実施
市町村と連携した移住・定住の促進に向けた情報発信等を実施
- 新** ○ **県南地域移住定住・定着促進事業費 3百万円** [県南局] **拡** ○ **働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費 5百万円** [県北局]
移住セミナーや移住者等を対象とした交流会を開催
安心して子育てできる取組や地元就職、移住定住に向けた取組の推進
- 新** ○ **関係人口・つながり強化事業費 2百万円** [県南局]

各広域振興圏の特性に合わせた地域課題の解決

主な事業

- 拡** ○ **みらいもりおか人材確保推進事業費 1百万円** [盛岡局]
多様な産業のデジタル化・DXの推進を担う人材の育成・確保等を実施
- 拡** ○ **北上川流域生産性向上対策事業費 8百万円** [県南局]
産業の収益性を高めるDXの導入支援や人材の育成・確保等を実施
- **三陸水産加工業等支援事業費 3百万円** [沿岸局]
水産加工業者及びその取引先等に対する経営支援等を実施
- **北いわての産業成長支援事業費 7百万円** [県北局]
食産業やアパレル産業など特徴的な地域産業の情報発信等を支援

財政目標の達成状況

当初予算編成において、あらゆる歳入確保、歳出水準の適正化等の取組を進めた結果、財政目標は4項目すべてを達成。引き続き、持続可能な行財政基盤の構築に向けて財政健全化を着実に推進。

なお、物価高騰等の「公共施設に係る県民一人当たり負担額」への影響については、注視が必要。

財政目標	対象時期	R6当初予算時点の状況	達成状況	【参考】R5当初予算時点の状況
①令和10年度当初予算までに収支均衡予算を実現	当初	取崩 80億円	達成	取崩 86億円
②プライマリーバランスの黒字維持	当初	黒字 402億円	達成	黒字 418億円
③公共施設に係る県民一人当たり負担額12,000円以下	決算	【参考】11,400円程度	達成見込	10,500円程度
④財政調整基金の現行水準の維持（令和2年度残高177億円）	決算	【参考】230億円程度	達成見込	211億円

当初予算収支ギャップの状況（第2期行政経営プラン等）（単位：億円）

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
目標	121	100	80	60	40	20	0
実績	121	86	80	-	-	-	-

プライマリーバランスの状況（単位：億円、%）

	R5当初	R6当初	差引	増減率
県債発行額①	419	440	+21	+5.0
元金償還額②	837	842	+5	+0.6
プライマリーバランス（②-①）	418	402	▲16	▲3.8

あらゆる歳入確保策

- ・ GX関連事業に充当する資金を調達するため、前年度に引き続きグリーン/ブルーボンドを発行。（60億円程度）
- ・ あらゆる歳入確保により、基金の長期資金運用、ふるさと納税の更なる魅力化、電気事業会計からの繰入などの取組を進め、約14億円の財源を確保。
- ・ デジタル田園都市国家構想交付金等の国費や有利な地方債など、地方財政措置を最大限活用。

歳出水準の適正化

R6当初予算編成においては、予算要求・調整基準においてシーリングを設定するとともに、様々な主体との役割分担や政策評価結果等を踏まえ、ゼロベースで事業の必要性と優先順位を見極めて重点化を図るなど、予算調整を通じて歳出水準の見直しを徹底した結果、41事業を廃止・縮減し、12億円の財源（県債＋一般財源）を捻出。⁵⁵

プライマリーバランス及び県債残高の推移

- ・ 将来世代に健全な財政基盤を引き継いでいくため、県債残高を安定的に引き下げていく必要。
- ・ プライマリーバランスは402億円の黒字となり、当初予算において13年連続の黒字を達成。
- ・ R⑥当初予算後の県債残高は1兆1,600億円程度の見込み。臨時財政対策債を除く県債残高は7,500億円程度で、ピーク時と比べ6割程度の水準まで低下。

当初予算におけるプライマリーバランスの推移

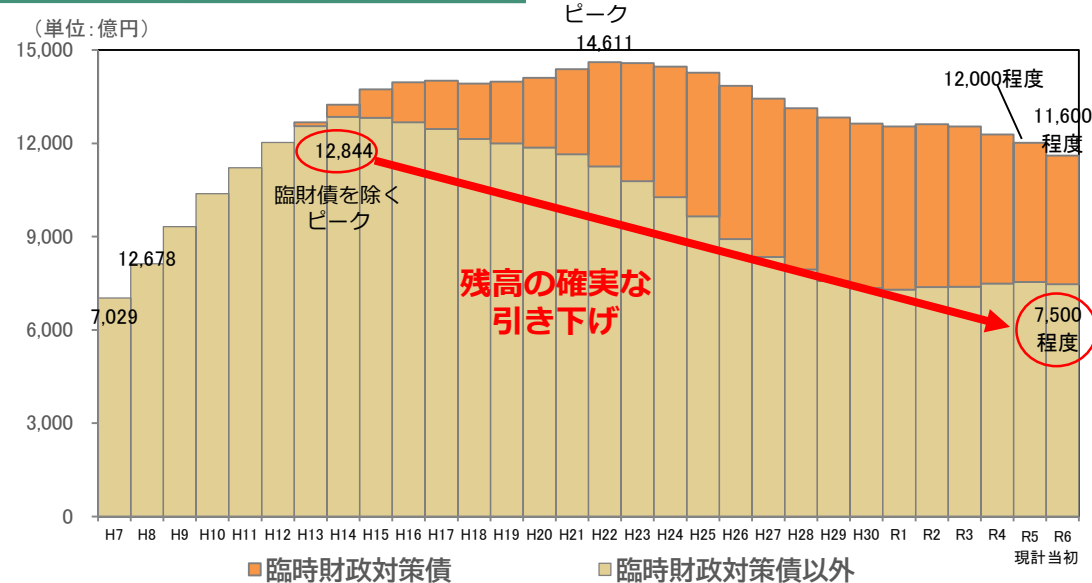
H22	H23	H24	H25~R1	R2	R3	R4	R5	R6
277 (赤)	45 (赤)	74 (黒)	232~394 (黒)	153 (黒)	71 (黒)	304 (黒)	418 (黒)	402 (黒字)

- ・ 本県においては、「元金償還額－県債発行額」をプライマリーバランスと定義。
- ・ H23は当初予算が骨格予算だったため、肉付予算後の額を記載。

財政調整基金残高の推移

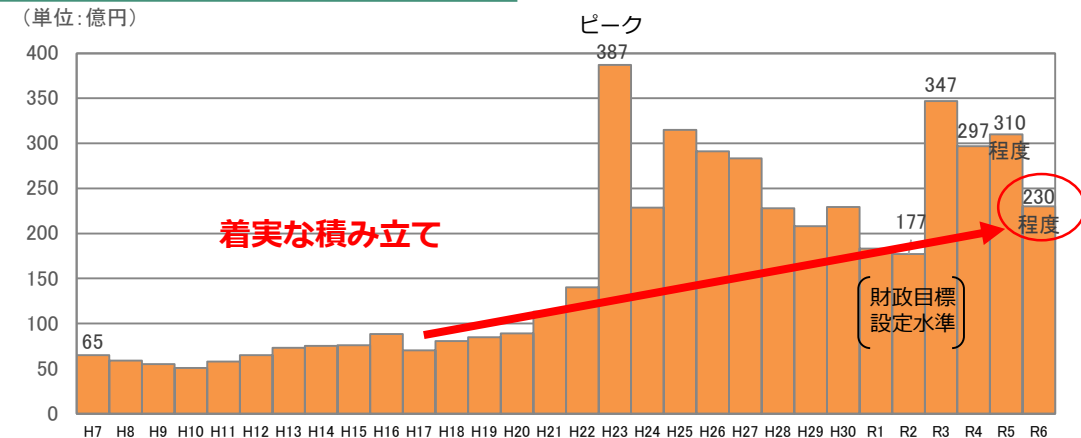
- ・ 災害等の予測できない財政需要に備えるため、財政調整基金の残高について177億円(R②末残高)を目安として一定の水準を確保する必要。
- ・ R⑥当初予算においては、80億円を取り崩し、基金残高は230億円程度。

県債残高の推移（一般会計）



- ・ 県債残高は、R4までは決算額、R5は現計予算額、R6は当初予算額を基にした額。
- ・ R5及びR6の県債残高は、今後の補正予算や決算整理等の影響により変動。

財政調整基金残高の推移



- ・ R4までは年度末残高、R5は現計予算後残高に2月補正見込100億円程度を積立、R6は当初予算後残高。
- ・ R5及びR6の残高は、今後の補正予算や決算整理等の影響により変動する。

令和6年度当初予算(案)に係る主要事業(抜粋)一覧

資料3

(単位：百万円)

事業名	担当室課	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規の別	事業内容
1 復興防災部						
1-1 避難所運営デジタル化実証事業費	復興危機管理室	7.9	0.0	皆増	新規	災害対応力を強化するため、デジタル技術を活用した避難所受付の効率化や支援物資の迅速な供給に関する実証実験等を実施
1-2 犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費	消防安全課	2.7	1.4	1.3	一部 新規	県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援等を実施するとともに、犯罪被害者等支援に関する計画の策定や普及啓発を実施
1-3 地震・津波対策緊急強化事業費	防災課	58.9	120.7	△61.8	継続	本県最大クラスの津波被害想定を踏まえた沿岸市町村が行う避難対策や自主防災組織の育成・活性化など、犠牲者ゼロを目指す取組に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）。また、津波避難対策の向上に向けた実証実験を実施
2 ふるさと振興部						
2-1 地域経営推進費	地域振興室	470.0	450.0	20.0	一部 新規	広域振興局が各地域の地域振興や地域課題の解決に向け、きめ細かな事業を実施するとともに、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政等に向けた市町村の取組の支援に加え、市町村との更なる連携の強化を図り市町村が行う人口減少対策等の取組を支援
2-2 地域バス交通支援事業費補助	交通政策室	51.3	38.5	12.8		住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、市町村が行う生活交通路線の確保に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村） また、広域バス路線の廃止による人口減少を抑制するため、県民の広域移動を支える代替交通の確保に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
2-3 JRローカル線活性化対策事業費	交通政策室	33.9	9.2	24.7	一部 新規	地域にとって欠くことができないJRローカル線の更なる利用促進を図るため、沿線自治体等が行う利用促進の取組に対する支援等を実施
2-4 スマート物流等社会実装促進事業費	科学・情報政策室	19.0	0.0	皆増	新規	「買物困難者」の増加、物流の停滞が懸念されている「2024年問題」の対策として、共同配送管理システムやドローン等を活用したスマート物流の社会実装実現を目指す取組を実施
2-5 市町村行政デジタル化支援事業費	科学・情報政策室	5.8	1.6	4.2		市町村における行政手続のオンライン化の推進に向け、情報システムの共同利用を開始し、住民サービスの向上を図る取組の支援を実施

事業名	担当室課	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規の別	事業内容
3 文化スポーツ部						
3-1 世界遺産価値普及事業費	文化振興課	11.7	3.9	7.8	一部 新規	県内の3つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉦山」及び「御所野遺跡」に係る価値や魅力の理解増進を図るとともに、中尊寺金色堂建立900年を契機とした特別企画展示等を実施
3-2 地域スポーツ活動体制整備事業費	スポーツ振興課	24.0	14.7	9.3	一部 新規	中学校の休日部活動の地域移行を進めるため、地域における運動部活動の受入体制の整備に向けた実証事業等を実施するとともに、学校や関係団体と連携した推進体制を構築するため、協議会を設置
3-3 地域文化芸術活動体制整備事業費	文化振興課	2.7	0.0	皆増	新規	中学校の休日部活動の地域移行を進めるため、地域における文化部活動の受入体制の整備に向けた実証事業を実施
4 環境生活部						
4-1 脱炭素化推進事業	環境生活企画室	65.4	90.5	△ 25.1	一部 新規	脱炭素に向けた県民・事業者・市町村等の各主体における取組の促進や、事業者の省エネ設備導入の補助（補助率：定額、補助対象：民間事業者）等を行うとともに、県有施設の脱炭素化を推進
4-2 再生可能エネルギー導入促進事業	環境生活企画室	137.2	138.8	△ 1.6		エネルギーの地産地消に向け、市町村の実行計画策定等に対する支援のほか民間事業者の自家消費型の太陽光発電設備の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村、民間事業者）
4-3 いわて家事・育児シェア普及推進事業	若者女性協働推進室	2.8	0.0	皆増	新規	家庭において男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、公民連携による啓発キャンペーンの展開を実施
4-4 いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業	若者女性協働推進室	16.0	0.0	皆増	新規	多様で柔軟な働き方の推進及び女性の所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキル取得に向けた支援を実施

事業名	担当室課	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規の別	事業内容
5 保健福祉部						
5-1 市町村少子化対策支援事業費	子ども子育て支援室	81.7	0.0	皆増	新規	市町村が行う産後ケア等の利用促進や、子どもの遊び場整備に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）するとともに、モデル的に分野横断で少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援を実施
5-2 いわてで家族になろうよ未来応援事業費	子ども子育て支援室	117.8	82.5	35.3	一部 新規	市町村が行う新婚世帯に対する新居住居費用等の補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）を行うとともに、29歳以下の世帯所得500万円未満の新婚世帯に対して、県独自の10万円の上乗せ支給（補助率：定額、補助対象：市町村）を新たに実施
5-3 いわて子育て応援保育料無償化事業費補助	子ども子育て支援室	632.1	464.3	167.8		市町村が、幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料等は無償化する場合に要する経費に対し補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
5-4 いわて子育て応援在宅育児支援金	子ども子育て支援室	129.7	104.1	25.6		市町村が、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対し、在宅子育てに係る支援金を支給する場合に要する経費に対し補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
5-5 助産師活躍推進事業	医療政策室	3.5	0.0	皆増	新規	助産師を確保・育成するため、産後ケア等に取り組む市町村に対してアドバンス助産師の紹介等を実施
5-6 医療DX推進事業費	医療政策室	1.6	0.0	皆増	新規	県内医療機関や市町村等を対象にオンライン診療や医療DXの事例等を学ぶセミナーを実施
5-7 緩和ケア等啓発推進事業費	医療政策室	13.1	11.3	1.8	一部 新規	がん患者の治療に伴う容貌変化を補正するための用具として、医療用ウィッグのほか、新たに乳房補正具を対象に加え、その購入費を助成する市町村への補助を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）
5-8 妊産婦支援事業費	医療政策室	44.2	13.6	30.6	一部 新規	安心して出産できる環境を整備するため、妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）
5-9 遠隔医療設備整備費補助	医療政策室	51.8	16.8	35.0		遠隔医療の実施に必要な設備整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：医療機関等）

事業名	担当室課	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規の別	事業内容
6 商工労働観光部						
6-1 いわて暮らし応援事業費	定住推進・雇用労働室	205.8	165.8	40.0	一部 新規	東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、就職マッチングサイトの運営や移住支援金・起業支援金等の支給による支援を実施 (補助率：3/4・定額、補助対象：市町村・移住者)
6-2 短期滞在型人材確保推進事業費	定住推進・雇用労働室	11.2	0.0	皆増	新規	本県での多様な働き方・暮らし方を首都圏在住者に広く紹介するとともに、体験の場を提供し、本県の魅力を伝えることにより、県内への移住・就業を促進
6-3 水産加工業連携新活動促進事業費	産業経済交流課	8.3	0.0	皆増	新規	水産加工業者が経営課題解決に向けて、他社・他エリアの企業と連携して取り組む新たな活動に要する経費を支援 (補助率：1/2、補助対象：水産加工業者)
6-4 世界が気づいた岩手の魅力発信事業	観光・プロモーション 室	16.6	0.0	皆増	新規	ニューヨークタイムズ効果を県北や三陸沿岸を含む県全体に波及させるため、旅マエ、旅ナカにおける情報発信の強化など受入環境の整備を促進するとともに、県産品の販路拡大と連携した米国に対するプロモーションを展開
7 農林水産部						
7-1 鳥獣被害防止総合対策事業費	農業振興課	333.7	312.6	21.1	一部新規	野生鳥獣による農作物被害を防止するため有害捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査を実施するほか、新たにシカの集中捕獲などシカ特別対策等事業に要する経費を補助（補助率：定額等、補助対象：協議会等）
7-2 北いわてグリーン農業人材育成事業費	農業普及技術課	3.1	0.0	皆増	新規	県北地域の特性を生かした本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー（仮称）」の開講や、収益性の高い果樹生産を支援する研究体制を整備
7-3 日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費	流通課・農産園芸課	48.0	53.0	△ 5.0	一部新規	県産米の需要の拡大、ブランド確立を図るため、「金色の風」、「銀河のしずく」を核とした県産米の高品質・良食味安定生産の推進や、販路の開拓、消費者の評価・認知度の向上等の取組を実施するほか、新たに県北地域が栽培適地となる県オリジナル水稲品種の導入に向けた取組を実施
7-4 いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）	林業振興課	31.7	30.1	1.6	一部新規	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援するほか、新たに全国植樹祭のレガシーを継承する「いわての森林の感謝祭」を開催（補助率：10/10等、補助対象：NPO法人等）
7-5 さけ資源緊急回復支援事業費補助	水産振興課	388.7	389.4	△ 0.7		サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）
7-6 海業推進モデル事業費	漁港漁村課	5.4	0.0	皆増	新規	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルの構築を支援

事業名	担当室課	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規の別	事業内容
8 県土整備部						
8-1 いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費	建築住宅課	41.0	0.0	皆増	新規	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ZEH+水準を満たす住宅の建設等に要する経費の補助等を実施（補助率：定額、補助対象：住宅の所有者等）
8-2 若者・地域応援住宅支援事業費	建築住宅課	3.1	0.0	皆増	新規	若者の県内定着の支援とともに、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、通信環境を整備した県営住宅を低廉な家賃で若者等に提供
9 教育委員会事務局						
9-1 いじめ不登校対策事業費（不登校等対策推進事業費補助）	学校教育室	17.0	17.0			児童生徒の居場所づくりのため、市町村が行う教育支援センターの新設・拡充に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
9-2 心の健康観察システム活用推進事業費	学校教育室	7.6	0.0	皆増	新規	児童生徒の心や体調の変化を把握し、児童生徒が発するSOS等の早期発見、早期支援につなげるため、1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の取組を推進
10 盛岡広域振興局						
10-1 盛岡広域くらしの魅力向上サポーターズ事業		1.6	0.0	皆増	新規	移住者の受入れ環境づくりを推進するため、圏域への転入者と地元の企業や団体等との交流会の開催を通じて、ネットワーク形成を促進
10-2 みらいもりおか人材確保推進事業費		1.3	1.4	△0.1	一部 新規	IT産業やものづくり産業の振興のため、多様な産業のデジタル化・DXの推進を担う人材を確保するための取組を拡充するほか、若年者の県内就業を促進
10-3 みらいもりおかDX推進事業費		4.4	5.3	△0.9		IT関連企業と商業・サービス業など多様な産業とのマッチングによりIT関連企業の技術力向上や販路拡大等を促進し、多様な産業のデジタル化・DXを支援するほか、農業分野における先端技術の導入により労働生産性の向上を推進
10-4 もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費		5.9	7.4	△1.5		地域資源を活用した滞在・周遊型観光を推進するため、外国人観光客を含めた多様な観光ニーズに対応した受入態勢整備を進め、NYタイムズ紙効果の持続や魅力ある観光地づくりの推進とともに、観光関連事業者の売上げ回復や、工芸関連事業者の販路拡大を支援
11 県南広域振興局						
11-1 県南地域移住定住・定着促進事業費		3.2	0.0	皆増	新規	県南地域への定住と定着を促進するため、地域の強みを生かした移住セミナーや移住者等を対象とした交流会を開催するほか、高校生への地元企業の理解促進の取組を実施
11-2 関係人口・つながり強化事業費		2.5	0.0	皆増	新規	関係人口の創出と継続的なつながりを強化するため、仙台圏の大学生等を対象としたワークショップや交流会のほか、誘致企業と連携したワーケーションの促進に向けた取組を実施
11-3 北上川流域生産性向上対策事業費		7.5	7.0	0.5	一部 新規	収益性の高い地域産業の実現を図るため、デジタル技術の導入支援や普及拡大等によるDXの推進、DX人材の育成・確保等、県南地域の産業の生産性向上に向けた取組を実施

事業名	担当室課	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規の別	事業内容
12 沿岸広域振興局						
12-1 県産サーモン養殖確立支援事業費		7.0	10.1	△ 3.1	一部 新規	県産サーモンの養殖事業の確立を支援するため、大学と連携した効率的な養殖技術の開発や販路拡大に向けたPRの推進、民間事業者の加工品開発の支援を実施
12-2 三陸水産加工業等支援事業費		3.1	3.1	0.0		エネルギー価格・物価高騰、主要魚種の不漁などの影響により厳しい経営環境にある水産加工業者等の経営力の強化を図るため、大手コンサルティング会社と連携した経営支援や、DX等の専門人材確保の支援を実施
12-3 いわて三陸地域連携移住定住促進事業費		2.9	0.0	皆増	新規	沿岸圏域の移住定住人口の増加を図るため、市町村と連携し、移住・定住の促進に関する情報発信や支援態勢の強化に向けた取組を実施
13 県北広域振興局						
13-1 働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費		5.4	4.0	1.4	一部 新規	若者や女性が安心して働き子育てできる環境整備を促進するとともに、若者の地元就職や定着、移住定住に向けた取組を支援
13-2 北いわての産業成長支援事業費		6.7	7.0	△0.3		生産性向上による地域産業の成長を促進するとともに、食産業やアパレル産業など個性豊かな地域産業の情報発信等を支援
13-3 北いわての地域資源を活用した魅力発信事業費		11.1	11.5	△0.4	一部 新規	御所野遺跡の世界遺産登録記念事業等を展開するとともに、県北地域の観光コンテンツの充実や周遊促進の取組を実施して誘客拡大を推進

県からの連絡事項

[資料 4] 建設業の 2024 年問題に関する取組について

[資料 5] 盛土規制法について

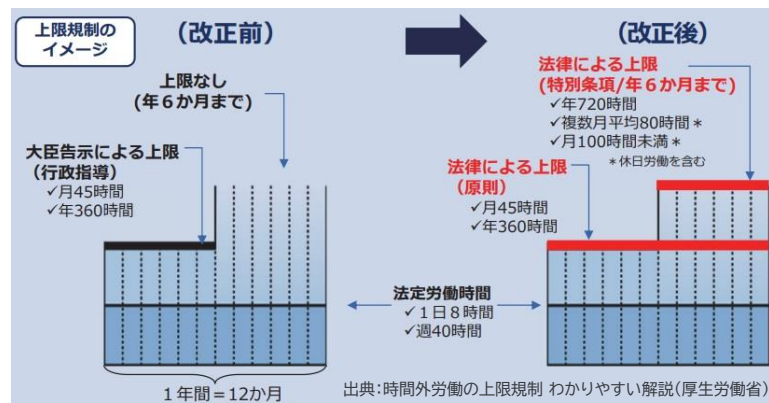
[資料 6] 岩手県広域サイクリングルートについて

[資料 7] I L C（国際リニアコライダー）に関する最近の状況について

■要旨

建設業に時間外労働の上限規制が適用されます。

- 労働基準法の改正（H30.6）により時間外労働の上限規制が見直し
- 建設業では5年間の猶予期間を終え、令和6年4月1日から適用
- 建設業の将来の担い手確保の観点からも、長時間労働の是正や週休2日の確保など、働き方改革や生産性向上の推進が喫緊の課題となっている
- なお、違反した場合、使用者に6か月以下の懲役又は30万円以下の罰金が科せられる

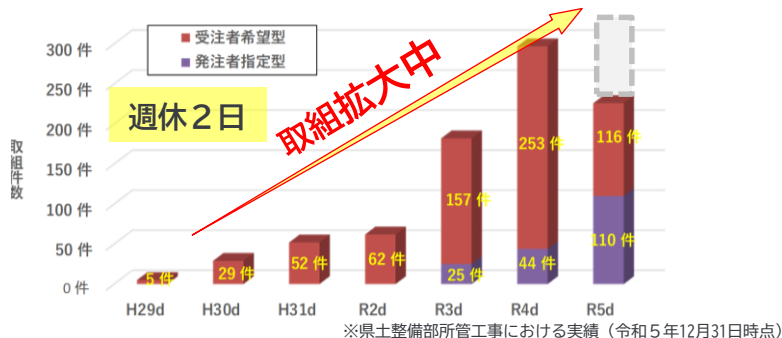


◆ 御協力いただきたい事項

働き方改革の推進（「週休2日工事」の普及・拡大）

- 建設業は他産業と比較し労働時間が長く、休日数が少ない
- 労働者の健康確保、ワークライフバランスの改善、担い手確保のためにも、より働きやすい職場環境づくりが必要
- 県土整備部では平成29年10月から週休2日工事（受注者希望型）の運用を開始し、令和6年2月からは原則全ての工事を「発注者指定型」で発注することとした

⇒市町村工事においても「発注者指定型」による週休2日工事の取組をお願いします。



令和5年度 週休2日工事の取組状況 (令和5年11月末時点)

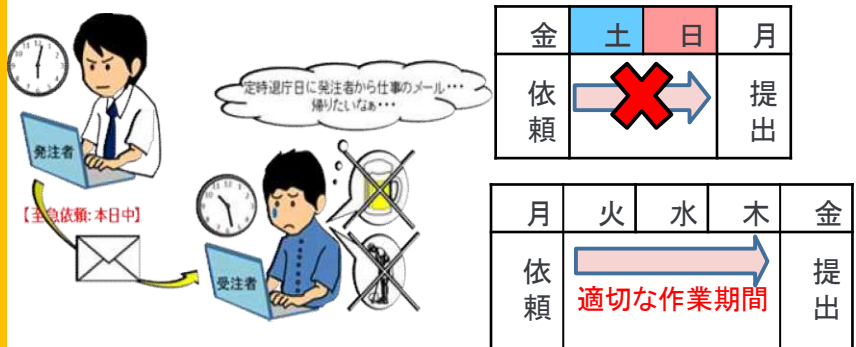
自治体	公告件数 A	R5.4.1~R6.3.31 ※今後発注予定含む			発注者指定型公告率 E=B÷A
		発注者指定型 B	受注者希望型 C	週休2日以外 D=A-B-C	
		B	C	D=A-B-C	
岩手県	365	169	196		46%
盛岡市	52		26	26	
宮古市	57	2		55	4%
大船渡市	13		13		
花巻市	43		43		
北上市	42	9		33	21%
久慈市	22		22		
遠野市	8	3		5	38%
一関市	66	6		60	9%
釜石市	17		12	5	
奥州市	37		34	3	
岩手町	26	6		20	23%
紫波町	10		10		
住田町	19		19		
大槌町	37		33	4	
田野畑村	14		14		
軽米町	21		21		
洋野町	26		7	19	

週休2日工事で公告している自治体を抜粋

[参考]働き方改革及び生産性向上の推進に関する取組

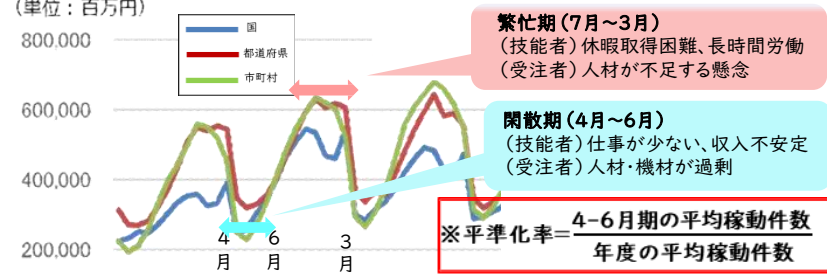
働き方改革の推進(ウィークリースタンスの推進)

- 受注者の働き方（ノー残業DAYや休日出勤の解消など）を発注者が理解
- 打合せ時間や資料作成の配慮、ワンデーレスポンスを再徹底することで、残業時間の縮減や休日出勤の解消を推進



働き方改革の推進(施工時期の平準化)

- 公共工事は、年度内の時期により工事量の繁閑に大きな差
⇒ 建設企業の人材や資機材の効率的な活用等に支障
- 経営不安定化や就労者不足・高齢化、入札不調の増加、人材・機材不足による除雪業務等の担い手不足に直結
⇒ 市町村工事においても債務負担行為の活用や積算の前倒しにより、工事量を平準化し、経営の安定化や人材・資機材の効率的な運用を図るよう取り組み願いたい



働き方改革の推進(工事書類の標準化)

- 発注機関が異なると同じ工事書類名でも様式が違う書類が多く存在
- 受注者の負担軽減のため、国交省と東北6県・仙台市で、国・県のどちらの書類でも提出可能とする工事書類の標準化について調整を実施

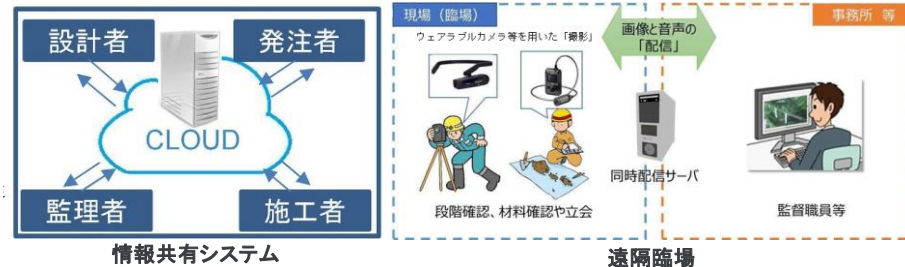


地整様式、県様式どちらの提出でも可能

書類作成に掛かる時間が短縮でき、業務の効率化に!

生産性向上の推進(建設現場におけるDXの推進)

- インターネットを介した工事書類の受け渡し、データ保管や活用など、情報共有システム (ASP※) を活用した受発注者双方の業務効率化・円滑化
※ASP: Application Service Provider
- ウェアラブルカメラ等による映像と音声の双方向通信を使用した遠隔臨場により「段階確認」「材料確認」「立会」を実施し、効率的な時間の活用を図る



盛土規制法について

■要旨

「宅地造成及び特定盛土等規制法(通称:盛土規制法。令和5年5月26日施行)」について、経過措置期間が終了する令和7年5月までに規制区域を指定し、許可事務や監視・パトロールを開始するため、準備を進めています。

各市町村の担当者の皆様には、昨年9月に説明会を開催、11月には個別に訪問して、規制区域の検討状況を説明するとともに、許可事務等への協力について相談したところです。

規制区域の指定や盛土規制に向けて、市町村の皆様の御協力をお願いします。

◆ 盛土規制法の概要

- 令和3年7月に静岡県熱海市で発生した盛土崩落による土砂流災害や、危険盛土等への法規制が十分でないこと等を踏まえ、「宅地造成等規制法」を抜本的に改正し、土地の用途(宅地、農地、森林)に関わらず、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制。
- 知事等は、盛土等に伴う災害から住民の生命及び財産を守るため、盛土等の崩落により人家等に被害を及ぼしうるエリアを規制区域として指定(県内では、知事が指定する規制区域については、区域指定のための基礎調査の結果を踏まえ、関係市町村の意見を聴いた上で決定。盛岡市内は盛岡市長が指定)。
- 規制区域内では、宅地造成等の盛土・切土に加え、土捨て行為や土石の一時的な堆積が規制の対象となり、工事主は、あらかじめ知事等の許可を受け、法に定める技術基準による盛土等を実施する必要があるほか、知事等による不法・危険盛土等への改善命令・監督処分等が可能。

◆ これまでの取組と今後のスケジュール

令和3年7月	静岡県熱海市で盛土等の崩落による土砂災害が発生(被害:住家98棟 犠牲者28名)
令和5年5月	「宅地造成及び特定盛土等規制法」施行 ※通称:盛土規制法
// 9月	市町村説明会を開催
// 11月	各市町村に個別訪問
令和6年上半年期	再度、市町村に個別訪問を実施予定
令和7年5月	盛土規制法の経過措置期間終了

◆ 御協力いただきたい事項

盛土規制は、防災に加え、地域のまちづくりや環境保全にも密接に関係するものであり、地域の实情に精通し、住民に身近な市町村の皆様と緊密に連携しながら、不法・危険盛土等へ早期対応していくことが重要であると考えているため、以下の点について御協力をお願いします。

- ① 許可事務の申請書の受付等の事務の一部について、市町村に委託して実施
- ② 希望する市町村に対しては、「岩手県の事務を市町村が処理することとする事務処理の特例に関する条例」に基づき、許可事務等一部又は全ての権限移譲も想定
- ③ 不法・危険盛土等を速やかに発見、対処するため、県と市町村が実施するパトロールで得た情報を共有する仕組みを検討

[参考]規制区域について

■現在の状況

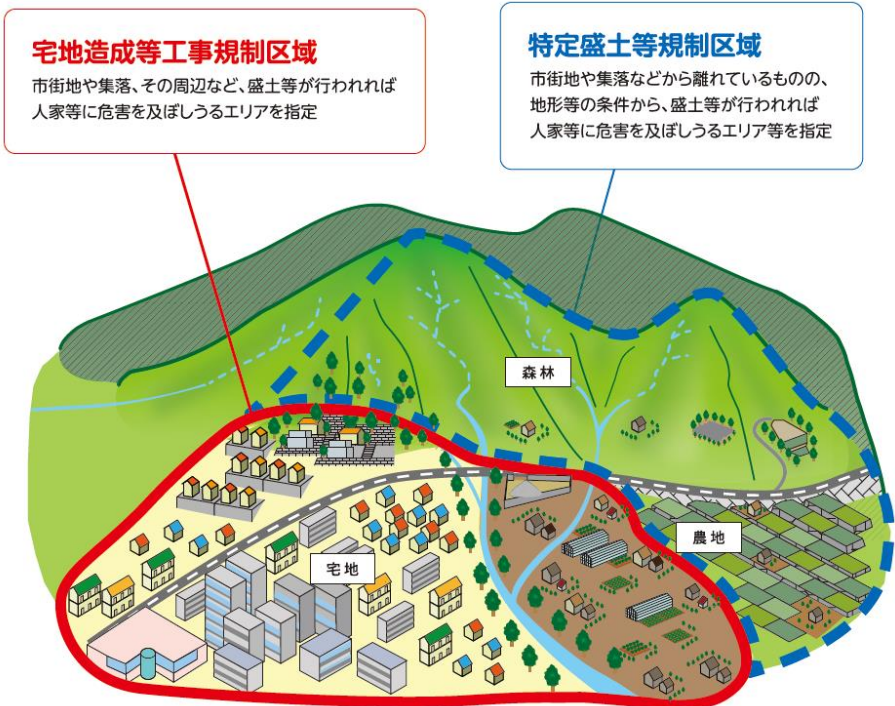
県内全域(盛岡市を除く。)を対象に、国の実施要領に基づき基礎調査を実施中

■ポイント

規制を行わない区域への土砂の持ち込みが助長される可能性があるため、各市町村の意見も踏まえながら、県全域を指定する予定

①宅地造成等工事規制区域:都市計画区域、開発区域、集落等

②特定盛土等規制区域:集落以外の建物、道路・農地・公園等、流出した土砂が保全対象の区域に到達することが想定される溪流の上流域等



許可対象となる盛土等の規模

赤文字 宅地造成等工事規制区域 青文字 特定盛土等規制区域

<土地の形質の変更(盛土・切土)>

例えば… ●宅地を造成するための盛土・切土 ●残土処分場における盛土・切土 ●太陽光発電施設の設置のための盛土・切土 等

要件	①盛土で高さが 1m超 2m超 の崖を生ずるもの	②切土で高さが 2m超 5m超 の崖を生ずるもの	③盛土と切土を同時に行い、高さが 2m超 5m超 の崖を生ずるもの(①、②を除く)	④盛土で高さが 2m超 5m超 となるもの(①、③を除く)	⑤盛土又は切土をする土地の面積が 500㎡超 3,000㎡超 となるもの(①～④を除く)
イメージ図					

※「崖」とは、地表面が水平面に対し30度を超える角度をなす土地で、硬岩盤(風化の著しいものを除く)以外のものをいいます。

<一時的な土石の堆積>

例えば… ●土石のストックヤードにおける仮置き 等

要件	⑥最大時に堆積する高さが 2m超 5m超 かつ面積が 300㎡超 1,500㎡超 となるもの	⑦最大時に堆積する面積が 500㎡超 3,000㎡超 となるもの
イメージ図		

岩手県広域サイクリングルートについて

■要旨

自転車を活用した観光振興等を促進するため、**県内全ての市町村を通過する「広域サイクリングルート」**を設定・整備することとしています。

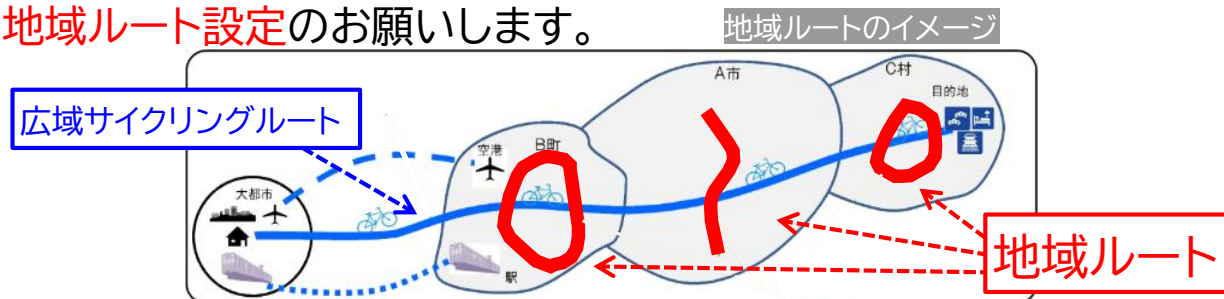
現在、本県の地域特性を生かした**「東・西・南・北4つのルート」**及び**「ルート名称等」**の検討を進めており、**今年度末に決定する見込み**です。

令和6年度以降、順次、**路面標示や案内看板等の整備**を進めて行くこととしており、観光振興の効果を県内全域に波及させるためにも、以下の事項について御協力をよろしくお願いいたします。

◆ 御協力いただきたい事項

①地域ルートの設定

各市町村や地域等が設定する**地域ルートとの連携**により、**観光振興の効果が県内全域に波及**することから、**積極的な地域ルート設定のお願い**します。

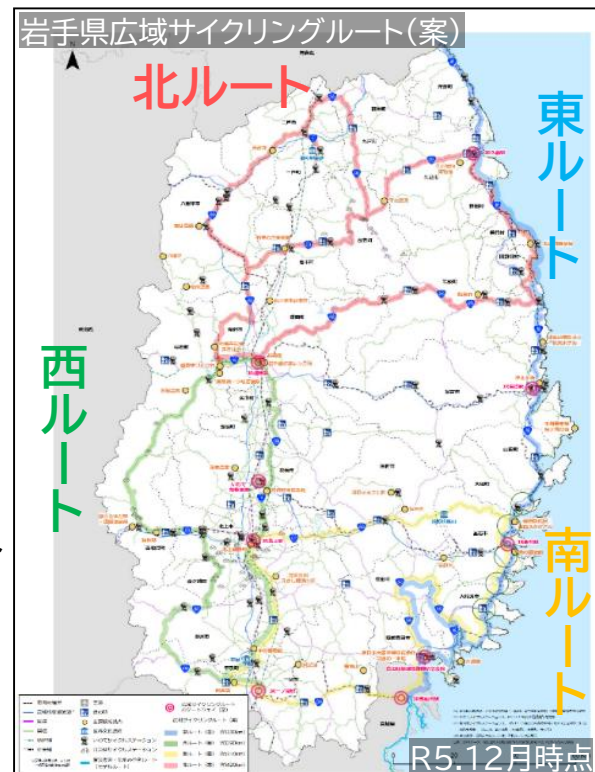


②観光コンテンツの情報提供

魅力的なサイクリング環境を創出するため、広域サイクリングルート**周辺の観光スポットや魅力的なエリアの情報提供**のお願いします。

③いわてサイクルステーション

サイクリング環境向上のため、サイクリスト受入環境が整っている施設を**「いわてサイクルステーション」として積極的に登録・推薦**のお願いします。



ILC（国際リニアコライダー）に関する最近の状況について

令和6年2月7日
岩手県ILC推進局

ILC 計画に係る動き

- **KEKがタイムラインを公表**
 - ・ KEK(高エネルギー加速器研究機構)は、日本政府による誘致判断のタイミングについて、現在欧州で行われている FCC-ee(次世代円形衝突型加速器)の実現可能性調査の結論が出る 2025年が一つの目途となると説明。2030年頃を建設開始とするタイムラインを公表
- **国際協働による研究開発や政府間協議に向けた取組が進む**
 - ・ KEK と CERN(欧州原子核研究機構)が、国際協働による新たな研究開発の枠組みである ILC テクノロジーネットワークに関する協定を締結(令和5年7月)。令和6年度政府予算案に関連経費を増額計上 (R6: 10.5 億円、R5: 9.7 億円)。
 - ・ ILC 国際推進チームが国際有識者会議を設置し、国際的な費用分担等の政府間協議に向けた取組を推進
- **米国が ILC への貢献を想定**
 - ・ 今後 10 年の素粒子物理学の方向性を示す報告書に、米国が貢献するプロジェクトの選択肢として、ILC を 具体的な予算規模と共に掲載
- **国内の動きが活発化**
 - ・ コロナ禍が明け、盛岡市で ILC に関する 国際ワークショップが開催されたほか、県内外の関連団体により多様な理解促進活動が展開

研究者による取組が着実に進展し、国内外に ILC を後押しする動きがある中、タイムリーな日本政府の前向きな判断を後押しするための国民的な機運醸成の必要性が高まっている。

県の取組

R 6 県当初予算案 1.2 億円 (R 5 : 1.0 億円)

- ◆ **ILC 実現に向けた取組**
 - **国民・県民理解の増進** **拡充 様々な人材や人脈を活用し、効果的なメディア展開による普及啓発活動を実施**
 - **国への要望の推進** ILC 関連予算の確実な確保、国家的プロジェクトとしての省庁横断による推進
 - **建設候補地としての研究者の取組支援** .. 受入態勢整備等の取組の推進(東北 ILC 事業推進センターとの連携) 等
- ◆ **ILC プロジェクトの推進**
 - 加速器関連産業への新規参入を目指す企業を発掘、県内企業の技術力向上を支援
 - グリーン ILC の理念の普及や取組の理解促進 等



<P5 報告書の概要（抜粋）> ※機械翻訳

- ・ FCC-ee と ILC の現在の設計は、我々の科学的要求を満たしている。米国は、実現可能性と設計の研究に積極的に取り組むべきである。
- ・ （前略）オフショア（海外）の選択肢を模索し、国際共同研究を精力的に進めることで、いずれかのプロジェクトが実現したときに米国が大きな役割を果たせるようにすることを推奨する。
- ・ （建設に関する様々な予算シナリオに関する図中の記述）

※ オフショア（海外）ヒッグスファクトリーの建設に関し、今後 10 年間の建設予算規模は、10～30 億ドル(145 円/\$ 換算で、1,450 億円～4,350 億円)が想定されている。